



平成 28 年度
東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	8
(6) 教職員数	8
(7) キャンパス等	9
(8) 組織図	10
(9) 学生生徒等納付金額一覧	11
2. 事業の概要	
(1) 主な事業計画の状況	12
(2) トピックス	16
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	34
(4) 東洋大学附属姫路中学校	35
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	36
(6) 東洋大学附属牛久中学校	37
(7) 東洋大学京北高等学校	38
(8) 東洋大学京北中学校	39
(9) 京北幼稚園	40
(10) 今後の課題	41
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	43
(2) 経年比較	45
(3) 主な財務比率比較	47
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	48
(5) その他	48
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	50
(2) 就職の概要	52
(3) 外部資金、助成金等の概要	53
(4) 国際交流の概要	54
(5) 図書館の概要	55



学校法人東洋大学
理事長 福川伸次



東洋大学
学長 竹村牧男

**実践的哲学を基盤に、
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。**

創業者井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は、「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成することを掲げ、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらをすべて建学の理念と位置付けて、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

平成 26 年 9 月に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）に採択された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想の目標達成に向け、計画を着実に実行に移していくとともに、平成 25 年度に開始した特別講演会「未来を拓くトップセミナー」を、今年度は大学各キャンパスにおいて計 11 回開催するなど「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の充実を目指した様々な事業を展開しております。

また、平成 29 年の創立 130 周年に向け、白山キャンパスでは平成 29 年 2 月に新校舎 10 号館が竣工し、国際地域学部を改組した国際学部及び国際観光学部、文学部の一部を改組した文学部国際文化コミュニケーション学科を開設する準備が整うとともに、平成 29 年 1 月に新校舎が竣工した赤羽台キャンパスでは新たに情報連携学部及び大学院情報連携学研究科を開設する準備が整いました。

初等中等教育諸学校においては、まず、附属牛久高等学校では平成 28 年 5 月に新校舎（1 号館北館）が竣工し、平成 24 年から進めてきた創立 50 周年記念事業の周辺環境整備が完了し、併設する附属牛久中学校は開校 2 年目を迎えました。

中学校開校 3 年目を迎えた附属姫路中学校・高等学校、男女共学 2 年目を迎えた東洋大学京北中学高等学校も引き続き積極的な教育改革に取り組んでおります。また、京北幼稚園においては園舎を一部改修いたしました。学校法人東洋大学としては、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、目的に応じたキャンパスの整備を引き続き積極的に展開してまいります。

そして、本学の未来に向け平成 28 年 7 月に策定した「東洋大学ビジョン『Beyond2020』」に基づき、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にとどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 竹村 牧男

[学部] 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際地域学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部

[大学院] 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科

[専門職大学院] 法務研究科

[通信教育部] 文学部、法学部

明治20(1887)年9月 私立哲学館として創立
昭和24(1949)年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 橋本 俊雄

全日制 普通科
昭和38(1963)年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 橋本 俊雄

平成26(2014)年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 遠藤 隆二

全日制 普通科
昭和39(1964)年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 遠藤 隆二

平成27(2015)年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 普通科
明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 石坂 康倫

明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 商業科
明治41(1908)年4月 京北実業学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により商業高等学校へ移行
平成28(2016)年4月より休校

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

明治38(1905)年5月 開園

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 22 (1889) 年 11 月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
明治 30 (1897) 年 10 月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
明治 32 (1899) 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部設置
明治 37 (1904) 年 4 月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和 19 年に東京都へ寄附）
明治 38 (1905) 年 5 月	京北幼稚園開園
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人私立東洋大学となる
明治 40 (1907) 年 5 月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
明治 41 (1908) 年 4 月	私立京北実業学校開設
大正 2 (1913) 年 8 月	京北財団と合併
大正 5 (1916) 年 4 月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
大正 9 (1920) 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 23 (1948) 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部設置（第 2 部は昭和 27 年）
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年）、短期大学部第 2 部設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
昭和 26 (1951) 年 2 月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4 月	文経学部 2 部を設置
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科設置 文経学部 2 部を廃止し、文学部 2 部と法経学部 2 部に改組
昭和 28 (1953) 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設、工学部設置
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
平成 10 (1998) 年 10 月	京北創立 100 周年記念式典を挙行
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
平成 16 (2004) 年 4 月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）設置
平成 17 (2005) 年 4 月	ライフデザイン学部設置、白山キャンパスで文系 5 学部の一貫教育開始
11 月	白山第 2 キャンパス開設
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
平成 19 (2007) 年 4 月	大学院学際・融合科学研究科設置
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部を再編し、理工学部を設置、総合情報学部設置
平成 23 (2011) 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設

1. 法人の概要

年 月	事 項
平成 24 (2012) 年 11 月	東洋大学創立 1 2 5 周年記念式典を挙行
平成 25 (2013) 年 4 月	食環境科学部設置
9 月	附属姫路高等学校創立 5 0 周年記念式典を挙行
平成 26 (2014) 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9 月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B (グローバル化牽引型)」採択
平成 27 (2015) 年 3 月	附属牛久高等学校創立 5 0 周年記念式典を挙行
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更 (附属校となる)
平成 28 (2016) 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学研究科設置 京北学園白山高等学校を休校

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

① 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業生数	
						9月卒業	3月卒業
文学部	哲学科	100	400	472	127		98
	東洋思想文化学科	100	400	470	118		84
	インド哲学科			29			12
	中国哲学文学科			10			3
	日本文学文化学科	200	780	939	229		209
	英米文学科	133	506	591	146		132
	英語コミュニケーション学科	100	400	489	121		119
	史学科	133	486	562	146		110
	教育学科	150	520	566	161		118
	(人間発達専攻)	(100)	(320)	(368)	(111)		(72)
	(初等教育専攻)	(50)	(200)	(198)	(50)		(46)
計	916	3,492	4,128	1,048		885	
経済学部	経済学科	250	960	1,135	274	14	229
	国際経済学科	183	716	834	211	3	180
	総合政策学科	183	706	826	202	6	184
	計	616	2,382	2,795	687	23	593
経営学部	経営学科	316	1,252	1,504	364	14	331
	マーケティング学科	150	600	731	176	2	166
	会計ファイナンス学科	216	852	999	253	15	237
	計	682	2,704	3,234	793	31	734
法学部	法律学科	250	1,000	1,191	291	14	256
	企業法学科	250	1,000	1,200	289	8	280
	計	500	2,000	2,391	580	22	536
社会学部	社会学科	150	520	597	170		118
	社会文化システム学科	150	520	589	167		124
	メディアコミュニケーション学科	150	520	592	167		113
	社会心理学科	150	520	579	164		119
	社会福祉学科	150	520	589	163		123
	計	750	2,600	2,946	831		597
理工学部	機械工学科	180	660	743	193	12	128
	生体医工学科	113	426	482	124	2	106
	電気電子情報工学科	113	446	492	129	3	94
	応用化学科	146	532	601	159	9	126
	都市環境デザイン学科	113	426	492	120	6	107
	建築学科	146	572	650	164	8	142
	計	811	3,062	3,460	889	40	703
	工学部	コンピューテーション工学科			1		1
計			1		1		
国際地域学部	国際地域学科	290	1,160	1,322	329	7	262
	(国際地域専攻)	(180)	(720)	(866)	(211)	(4)	(191)
	(地域総合専攻)	(110)	(440)	(456)	(118)	(3)	(71)
	国際観光学科	200	800	965	238	2	243
	計	490	1,960	2,287	567	9	505
生命科学部	生命科学科	113	426	471	117	3	111
	応用生物科学科	113	426	485	124	8	107
	食環境科学科			6		1	2
	計	226	852	962	241	12	220
ライフデザイン学部	生活支援学科	216	832	901	237	1	205
	(生活支援学専攻)	(116)	(432)	(501)	(138)	(1)	(108)
	(子ども支援学専攻)	(100)	(400)	(400)	(99)	(0)	(97)
	健康スポーツ学科	180	660	748	195	3	174
	人間環境デザイン学科	160	620	702	177	5	155
	計	556	2,112	2,351	609	9	534
総合情報学部	総合情報学科	260	1,040	1,217	303	7	280
食環境科学部	食環境科学科	120	480	552	142		126
	(フードサイエンス専攻)	(70)	(280)	(323)	(83)		74
	(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(200)	(229)	(59)		52
	健康栄養学科	100	400	394	101		94
	計	220	880	946	243		220
合計		6,027	23,084	26,718	6,791	154	5,807

※ 学生数は平成28(2016)年5月1日現在の数

※ インド哲学科と中国哲学文学科は東洋思想文化学科に統合再編

※ 工学部は理工学部へ名称を変更

※ 食環境科学科は食環境科学部に再編

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

② 学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業者数		
					9月卒業	3月卒業	
文学部	東洋思想文化学科	30	120	105	35		14
	インド哲学科			10			3
	日本文学文化学科	80	320	325	89		53
	教育学科	40	160	173	44		39
	計	150	600	613	168		109
経済学部	経済学科	150	600	646	162	10	122
経営学部	経営学科	110	440	462	120	7	84
法学部	法律学科	120	480	500	133	3	110
社会学部	社会学科	130	520	536	150		103
	社会福祉学科	45	200	168	51		16
	計	175	720	704	201		119
合計		705	2,840	2,925	784	20	544
第1部・第2部 合計		6,732	25,924	29,643	7,575	174	6,351

※ 学生数は平成28(2016)年5月1日現在の数

※ インド哲学科は東洋思想文化学科に名称変更

※ 第2部社会学部社会福祉学科は3年次編入学定員10人あり

③ 修士・博士前期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数	
				4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	10	11	8		2
	インド哲学仏教学専攻	4	8	12	6		3
	日本文学文化専攻	10	20	23	11		7
	中国哲学専攻	4	8	11	6		5
	英文学専攻	5	10	4	3		1
	史学専攻	6	12	5	3		1
	教育学専攻	20	40	7	5		0
	英語コミュニケーション専攻	10	20	8	2		4
計	64	128	81	44		23	
社会学研究科	社会学専攻	10	20	13	8		3
	社会心理学専攻	12	24	11	4		7
	計	22	44	24	12		10
法学研究科	私法学専攻	10	20	9	3		5
	公法学専攻	10	20	16	6		9
	計	20	40	25	9		14
経営学研究科	経営学専攻	10	20	26	17		6
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	20	40	37	17	1	19
	マーケティング専攻	10	20	9	5		2
	計	40	80	72	39	1	27
理工学研究科	生体医工学専攻	18	36	34	18	0	15
	応用化学専攻	12	24	18	10	0	7
	機能システム専攻	15	30	14	7	0	6
	電気電子情報専攻	11	22	21	10	0	11
	都市環境デザイン専攻	8	16	9	4	0	2
	建築学専攻	14	28	37	13	0	24
	計	78	156	133	62	0	65
経済学研究科	経済学専攻	10	20	16	10		3
	公民連携専攻	30	60	48	12	4	19
	計	40	80	64	22	4	22
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15	30	40	9	12	13
	国際観光学専攻	10	20	24	7	4	12
	計	25	50	64	16	16	25
生命科学研究科	生命科学専攻	20	40	52	21	1	29
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	20	40	14	5		7
	福祉社会システム専攻	20	40	14	8	0	1
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	24	9		13
	人間環境デザイン専攻	10	20	10	5		4
	計	70	140	62	27	0	25
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	24	18	6	0	9
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	15	9	9	0	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	10	12	12	0	
合計		416	807	616	279	22	249

※ 学生数は平成28(2016)年5月1日現在の数

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

④ 博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数	
				4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	9	11	0		1
	インド哲学仏教学専攻	3	9	8	2		1
	日本文学文化専攻	3	9	2	0		0
	国文学専攻			5			0
	中国哲学専攻	3	9	4	0		0
	英文学専攻	3	9	2	1		0
	史学専攻	3	9	6	2		0
	教育学専攻	4	12	8	1		0
	英語コミュニケーション専攻	5	15	1	1		0
計	27	81	47	7		0	2
社会学研究科	社会学専攻	3	9	14	1		0
	社会心理学専攻	5	15	7	1		0
	計	8	24	21	2		0
法学研究科	私法学専攻	5	15	0	0		0
	公法学専攻	5	15	7	2		1
	計	10	30	7	2		1
経営学研究科	経営学専攻	5	15	3	0	0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	5	15	4	1	0	0
	マーケティング専攻	3	9	0	0	0	0
	計	13	39	7	1	0	0
理工学研究科	生体医工学専攻	3	9	1	0	0	1
	応用化学専攻	3	9	0	0	0	0
	機能システム専攻	3	9	0	0	0	0
	電気電子情報専攻	3	9	3	1	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	9	3	0	0	0
計	15	45	7	1	0	1	
工学研究科	機能システム専攻			3			1
	バイオ・応用化学専攻			5			1
	環境・デザイン専攻			1			0
	情報システム専攻			5			0
	計			14			2
経済学研究科	経済学専攻	3	9	3	2		0
国際地域学研究科	国際地域学専攻	5	15	16	1	1	2
	国際観光学専攻	3	9	7	2	0	1
	計	8	24	23	3	1	3
生命科学研究科	生命科学専攻	4	12	5	0	1	0
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	5	15	36	8		3
	ヒューマンデザイン専攻	5	15	25	9		2
	人間環境デザイン専攻	4	12	5	2		0
	計	14	42	66	19		5
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	12	14	2	0	1
合計	106	318	214	39	2	5	17

※ 学生数は平成28(2016)年5月1日現在の数

※ 国文学専攻は日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

⑤ 専門職大学院

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	修了者数	
					9月修了	3月修了
法務研究科 法務専攻		40	11		1	4
合計	0	40	11	0	1	4

※ 学生数は平成28(2016)年5月1日現在の数

※ 法務研究科は平成28(2016)年度から学生募集停止

⑥ 通信教育部

(単位:人)

学部・学科	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		卒業生数	
				4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科		11			0	0
	日本文学文化学科	1,000	4,000	619	83	21	15
法学部	法律学科	1,000	4,000	218	27	14	2
合計	2,000	8,000	848	110	35	17	24

※ 学生数は平成28(2016)年5月1日現在の数

※ 国文学科は日本文学文化学科に名称変更

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦ 附属高等学校等

(単位:人)

高等学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	1,800	1,036	430	329
附属牛久高等学校	535	1,605	1,665	561	537
東洋大学京北高等学校	250	750	776	196	209
京北学園白山高等学校					
合計	1,385	4,155	3,477	1,187	1,075

中学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路中学校	60	180	169	64	47
附属牛久中学校	70	140	139	78	
東洋大学京北中学校	120	360	255	109	61
合計	250	680	563	251	108

幼稚園名	入学定員数	収容定員数	園児数	入園者数	卒園者数
京北幼稚園	35	105	98	33	28

附属高等学校等 合計	1,670	4,940	4,138	1,471	1,211
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 生徒数・園児数は平成28(2016)年5月1日現在の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人

※ 東洋大学京北高等学校の募集定員は225人

※ 京北学園白山高等学校は平成26(2014)年度から生徒募集停止、平成28(2016)年度から休校

(5) 役員等

平成 29(2017)年 3 月 31 日現在

理事長 福川 伸次

常務理事 大熊 廣一 松尾 友矩 油井 貫行

常任理事 神林 新

理事 安斎 隆 石坂 康倫 石田 哲朗 加藤 建二 金子 光一 金子 律子 金原 健彦 熊谷 一雄 小島 明

高野 紀元 竹村 牧男 寺田 信幸 東郷 武 中村 平 半田 久米夫 藤田 耕三 森田 重則

監事 安藤 昌弘 佐藤 正俊 清水 哲雄 田中 哲夫

評議員 朝野 勇次郎 石黒 靖規 石田 哲朗 石田 正彦 泉山 元 井上 貴也 今成 昭 井村 睦昭 遠藤 隆二

大熊 廣一 大山 隆玄 岡田 裕 岡野 貞彦 小川 芳樹 奥野 正晴 加藤 建二 金子 光一 金子 律子

金光 亮典 川合 正 川合 善明 菊田 廣文 喜成 清重 紀 葉子 久貝 卓 窪 蘭 隆 栗原 実

後藤 邦春 小林 恒夫 坂元 浩一 坂本 健 白石 弘巳 杉本 富利 鈴木 貞一郎 鈴木 伸弥 高橋 保一

田口 裕也 塚本 正進 津田 正臣 寺田 信幸 富岡 勝則 長島 広太 長與 博典 成澤 廣修 西村 信二

橋本 達明 橋本 俊雄 花川 與惣太 林 清 半田 久米夫 福川 伸次 藤田 耕三 古澤 篤輔 前田 孝

松永 安彦 松野 浩史 矢口 悦子 山内 勝英 吉田 讓

名誉顧問 井上 民雄

顧問 川村 隆 小林 栄三 清水 潔

顧問(学術研究) 菅野 卓雄 トナルド・キーン ケント・アイリング・カルダー マハティール・ビン・モハマド

(6) 教職員数

(単位:人)

	専任教員						非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		職員	嘱託	計
東洋大学	415	172	65	47	8	707	1,113	395	82	477

	専任教諭	非常勤教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	59	18			
附属姫路中学校	12	3	5	8	13
附属牛久高等学校	79	26			
附属牛久中学校	11	0	8	4	12
東洋大学京北高等学校	48	33			
東洋大学京北中学校	21	7	6	3	9
京北幼稚園	8	0	0	0	0
計	238	87	19	15	34

合計	945	1,200	414	97	511
----	-----	-------	-----	----	-----

平成28(2016)年5月1日現在

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部
国際地域学部
 - 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科、国際地域学研究科、福祉社会デザイン研究科
 - 法務研究科(法科大学院)
 - 通信教育部
- 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」まで徒歩5分
A1出口から「西門」まで徒歩5分
 - ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門」まで徒歩7分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩15分
 - ・JR山手線「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」まで徒歩20分
都営バス10分(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)
- ◆土地 35,283.67㎡
 - ◆建物 110,291.22㎡

川越キャンパス

- 理工学部(工学部)、総合情報学部
 - 理工学研究科(工学研究科)、学際・融合科学研究科
総合情報学研究科
- 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅
東口から「新西門」まで徒歩10分
- ◆土地 286,981.00㎡
 - ◆建物 76,300.42㎡

朝霞キャンパス

- ライフデザイン学部
 - 福祉社会デザイン研究科
- 〒374-0193 埼玉県朝霞市岡48-1
- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
 - ・JR武蔵野線「北朝霞」駅 南口から徒歩10分
- ◆土地 69,774.00㎡
 - ◆建物 32,797.26㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
 - 生命科学研究科、食環境科学研究科
- 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分
- ◆土地 331,963.00㎡
 - ◆建物 34,279.45㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科公民連携専攻
- 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F
- ・JR「東京」駅 徒歩5分
 - ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分
 - ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分
 - ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分
- ◆面積 235.22㎡(賃借)

総合スポーツセンター

- 〒115-0053 東京都板橋区清水町92-1
- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分
- ◆土地 20,705.93㎡
 - ◆建物 16,112.49㎡

附属姫路中学校・高等学校

- 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699
- ・JR山陽本線「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)
- ◆土地 108,098.79㎡
 - ◆建物 22,169.30㎡

附属牛久中学校・高等学校

- 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2
- ・JR常磐線「牛久」駅 東口から徒歩約20分
- ◆土地 76,112.46㎡(借地含む)
 - ◆建物 28,163.99㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

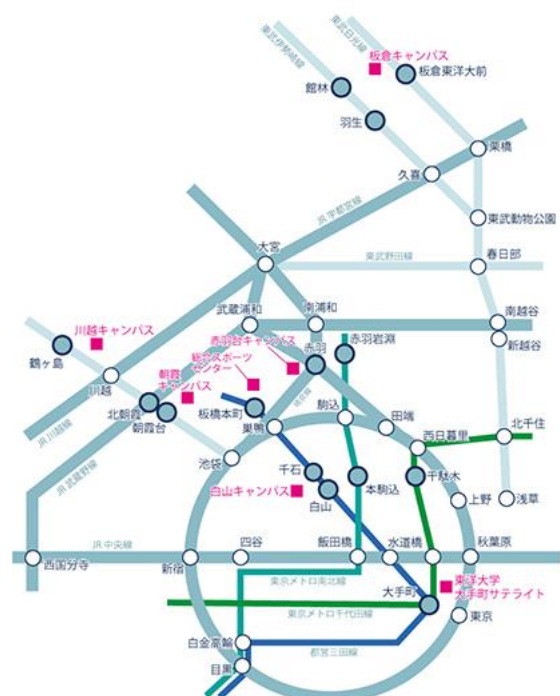
- 〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
 - ・東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分
- ◆土地 18,571.00㎡
 - ◆建物 19,009.27㎡

京北幼稚園

- 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
 - ・JR山手線「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分
- ◆土地 1,518.54㎡
 - ◆建物 739.39㎡

赤羽台キャンパス

- 〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-12
- ・JR京浜東北線・埼京線・湘南新宿ライン「赤羽」駅
西口から「正門」まで徒歩8分
 - ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から「正門」まで徒歩12分
- ◆土地 20,046.21㎡
 - ◆建物 18,486.74㎡



1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部(第1部) (単位:円)

学部名	新入生	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,160,000	910,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,300,000	1,050,000
経済学部	1,160,000	910,000
経営学部	1,160,000	910,000
法学部	1,160,000	910,000
社会学部(社会学科・社会文化システム学科)	1,160,000	910,000
社会学部(社会福祉学科)	1,185,000	935,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,170,000	920,000
社会学部(社会心理学科)	1,175,000	925,000
理工学部	1,565,000	1,315,000
国際地域学部 (国際地域学科地域総合専攻を除く)	1,160,000	910,000
生命科学部	1,560,000	1,310,000
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,260,000	1,010,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,440,000	1,190,000
総合情報学部	1,460,000	1,210,000
食環境科学部	1,560,000	1,310,000

※ 新入生の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費、学生課外活動育成会費)を含む

学部(第2部・イブニングコース) (単位:円)

学部名	新入生	2年次以降
文・経済・経営・法・社会学部	715,000	535,000
国際地域学部 (国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))		

※ 新入生の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費)を含む

通信教育部 (単位:円)

学部名	新入生	2年次以降
文学部	120,000	100,000
法学部	120,000	100,000

※ 新入生の金額には、入学金20,000円を含む

附属高等学校等 (単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路中学校	1,066,800	700,800	595,800
附属牛久高等学校 (2015年度以降入学生)	1,043,800	633,400	585,400
附属牛久高等学校 (2014年度以前入学生)			501,400
附属牛久中学校	1,151,800	741,400	588,400
京北高等学校 (2015年度以降入学生)	1,118,000	864,000	744,000
京北高等学校 (2014年度以前入学生)			451,200
京北中学校 (2015年度以降入学生)	1,118,000	864,000	744,000
京北中学校 (2014年度以前入学生)			517,200

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む(京北幼稚園は除く)

大学院(博士前期・修士課程) (単位:円)

研究科名	新入生	2年次以降
文学研究科	810,000	540,000
社会学研究科	810,000	540,000
法学研究科	810,000	540,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コースを除く)	810,000	540,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
理工学研究科	1,070,000	800,000
経済学研究科(公民連携専攻除く)	810,000	540,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
国際地域学研究科	810,000	540,000
生命科学研究科	1,070,000	800,000
福祉社会デザイン研究科	810,000	540,000
学際・融合科学研究科	1,070,000	800,000
総合情報学研究科	1,070,000	800,000
食環境科学研究科	1,070,000	800,000

大学院(博士後期課程) (単位:円)

研究科名	新入生	2年次以降
文学研究科	790,000	520,000
社会学研究科	790,000	520,000
法学研究科	790,000	520,000
経営学研究科	790,000	520,000
理工学研究科	1,020,000	750,000
経済学研究科	790,000	520,000
国際地域学研究科	790,000	520,000
生命科学研究科	1,020,000	750,000
福祉社会デザイン研究科	790,000	520,000
学際・融合科学研究科	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 新入生の金額には、入学金270,000円を含む

専門職大学院 (単位:円)

研究科名	新入生	2年次以降
法務研究科		1,050,000

※ 本学出身者(通信教育課程を除く)は、入学金を免除

※ 新入生の金額には、入学金250,000円を含む

2. 事業の概要



(1) 主な事業計画の状況

【教育力の強化】

(I) TOYO GLOBAL DIAMONDS の展開

①新学部・新学科等の開設に向けた準備と効果的な展開

全学の国際化を先導する「国際学部」「国際観光学部」「情報連携学部」「情報連携学研究科」「文学部国際文化コミュニケーション学科」の平成29年度新設に向け、開設準備を行いました。

②外国人教員数の増加と海外教育機関等との連携強化

教員の国際公募を展開するため、本学教員が参加する国際学会を調査し、応募先機関のデータベース化を図るとともに、外国語による公募要領を作成し、かつ応募先機関との連携を推進しました。

③キャンパスの国際化に向けた優秀な学生の獲得

海外での進学相談会参加や高校への直接訪問をはじめとした幅広い広報活動を行うとともに、渡日前入試を実施し、多様な国・地域からの外国人留学生の獲得を図りました。

また、留学生の宿舎を確保すると同時に、国内外からの優秀な学生獲得を目的として「東洋トップグローバル奨学金」を創設し、スカラシップ入試を実施しました。概要は以下の通りです。

奨学金名	東洋トップグローバル奨学金A	東洋トップグローバル奨学金B	東洋トップグローバル奨学金C
対象入試	外国人留学生渡日前入試	外国人留学生渡日前入試	AO型推薦入試 (情報連携学部 ジャンル・セレクト型を除く) 総合問題前期入試 (情報連携学部のみ)
対象学科 及び 支給人数	グローバル・イノベーション 学科(30名) 国際地域学科(10名) 情報連携学科(20名)	日本文学文化学科(1名) 社会学科(1名) 社会福祉学科(1名) 国際観光学科(1名) 機械工学科(1名) 生体医工学科(1名) 電気電子情報工学科(1名) 応用化学科(1名) 都市環境デザイン学科(1名) 建築学科(1名) 総合情報学科(1名) 生命科学科(1名)	グローバル・イノベーション 学科(10名) 情報連携学科(20名)
支給金額 等	入学金及び4年間の全ての 納付金を免除。 月額150,000円(生活補助額 110,000円及び宿舍費補助 額40,000円)を4年間給付。	月額82,000円(生活費補助額 42,000円及び宿舍費補助額 40,000円)を4年間給付。	4年間の学費の半額を 免除。

④外国語による授業

英語による授業科目について、前年度438科目の2倍を超える約900科目を開講し、大幅な拡大を図りました。また、英語による授業運営のためのFDセミナーや研修を全学及び各学部において積極的に実施し、質の高い授業の開講に繋がりました。

2. 事業の概要

⑤教務システムの国際通用性の向上

授業科目の学問分野・領域と難易度を示し、学生の順次的体系的学修を促すことを目的として、科目ナンバリング制度を構築しました。これにより海外大学との単位互換をよりの確に行うことが可能になりました。また、教育のグローバル化へ向けたインフラ整備としてシラバスの英語化を推進しました。

⑥大学の国際展開の促進

現在開設している海外拠点のさらなる活用を図るとともに、本学学生の海外学習機会を増やすこと、海外学生のリクルーティング活動を行うことを目的として、新たな海外拠点の開拓を進めました(平成28年度新規拠点:アメリカ、ベトナム)。

同時に、外国人留学生による同窓会の組織化を支援するとともに、海外で活躍する卒業生ネットワークの活用を進めました。

また、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務局として、マレーシア及び日本にて国際理事会を開催しました。平成28年9月23日には本学においてUMAP25周年を記念する国際シンポジウムを開催し、アジア太平洋地域での学生交流の活性化を図るとともに、本学の認知度を向上させました。

(Ⅱ)学習支援の充実

朝霞キャンパスに学生が集まって気軽に英語に触れることのできるEnglish Community Zone(ECZ)や少人数制英語教育施設等の整備を行いました。

図書館のLearning Commons(学生の自学自習スペース)のさらなる有効活用を図るための機器整備を行いました。

(Ⅲ)男女共同参画 ～東洋大学男女共学 100 周年記念事業～

1916(大正5)年、本学は私立大学として初めて女子学生を受け入れ、男女共学教育を開始しました。100周年を迎えた今年度、『東洋大学男女共学100周年記念事業』と題した以下の取組をはじめ、企業等におけるダイバーシティ進捗状況を測るための指標となる「女性活躍インデックス」の作成に取り組みました。私学高等教育機関として、初めて男女共学を開始したことを広く社会にアピールするとともに、本学における男女共同参画意識の醸成を図る記念事業を展開しました。

■フランス国民教育・高等教育・研究大臣による講演・学生対話集会

平成28年5月17日、フランス共和国 国民教育・高等教育・研究大臣 ナジャット・ヴァロー＝ベルカセム氏が白山キャンパスを訪れ、125 記念ホールで講演及び学生との対話を行いました。

講演では、「21世紀を生きる大学とは？」をテーマに、大学を取り巻く環境の変化と21世紀における大学のあり方についてご講演いただきました。学生との対話では、「持続可能な地球社会を構築するためのイノベーションと教育」や「多様なバックグラウンドを持つ人たちが共生・協働するためのコミュニケーション」等、幅広いトピックスについて、学生の研究テーマや海外経験を基にした対話が行われました。



■特別講演会「ジェンダー平等をめぐる世界の潮流 ―女性と教育の果たす役割を考える―」

平成28年6月15日、白山キャンパスにて開催しました。講師には、日本初の国連女性差別撤廃委員会委員長として活躍されている林陽子氏をお招きし、本学学生を中心に約500名が参加しました。日本が昭和60年に国連の「女性差別撤廃条約」を批准したことが、日本における女性の教育・社会進出のきっかけになったことを説明され、日本における女性の社会進出の課題と現状について、国連女性差別撤廃委員会での各国における教育の議論を紹介いただきました。



2. 事業の概要



■特別展「東洋大学男女共学への道—それは100年前に始まった—」

平成28年10月15日～12月17日、白山キャンパス井上円了記念博物館にて特別展示を行いました。

最初の女子入学者で、後に日本で初めて男子中学校の女性教師となった栗山津禰さん(1920年卒業)の活動について、当時のキャンパスの様子とともに紹介しました。また、男女共学化が推進され大正時代に東洋大学で学び、卒業後にさまざまな分野で高い評価を得た、野溝七生子さん(1924年卒業)、瀬川清子さん(1925年卒業)、花崎貞さん(1925年卒業)らの活躍を紹介いたしました。



■国際シンポジウム

「ダイバーシティ空間としての大学の可能性～女子学生入学から100年目に問う私たちの未来～」

平成28年10月22日、白山キャンパスにて行いました。ストラスブール大学、ハーガ＝ヘリア応用科学大学、サンパウロ大学の研究者を招いて開催いたしました。欧州やブラジルの男女参画の現状や課題点を紹介し、大学の可能性を探りました。欧州の高等教育における女子教育の展開を概観しつつ、「女子らしからぬ」学問分野に女性が進出する意味や、高等教育を契機に移民がホスト社会の発展に寄与する現実を、ブラジルの日系社会から俯瞰するなど、それぞれのご経験に基づき講演いただきました。



■学生参加企画「男女共学100年の歴史と未来-ダイバーシティ推進への新たな挑戦-」成果報告会

平成28年10月23日、白山キャンパスにて行いました。今年5月から実施してきた「男女共学」「女子教育」「男女共同参画」や「ダイバーシティ」に関する学生グループの調査・研究の成果報告会です。当日は「ホームカミングデー」とのタイアップ企画として実施し、本学の卒業生とともに、ダイバーシティ推進に向けた本学のあるべき未来を検討していく場となりました。17組中5グループが本選で発表し、LGBT(性的少数者)のための学校環境を提言した「東洋大学2116年～次の100年に向けて～」が最優秀賞を受賞しました。



■東洋大学男女共学100周年記念シンポジウム

「女性エンパワメント 未来を拓くダイバーシティ—東洋大学の女子学生入学から100年—」

平成28年10月29日、白山キャンパスにて開催しました。第1部では「東洋大学男女共学100周年記念シンポジウム」として、日本におけるダイバーシティ実現の推進役として、産官学から招聘した有識者の方々と共に議論を行う機会として開催しました。シンポジウムでは、内閣官房長官の菅義偉氏による「女性活躍によるダイバーシティ」と題した基調講演をいただきました。

基調講演後、東洋大学ダイバーシティ研究会による「ダイバーシティ進展度」に関する分析について、経済学部は今村肇教授から報告、日本の経済社会にダイバーシティと男女共同参画を定着させるための方策について提言を行うパネルディスカッション「未来を拓くダイバーシティ—産官学で考える—」を5名のパネリストを迎え行いました。

第2部では「読売新聞社未来貢献プロジェクトシンポジウム(主催:読売新聞社)として、女性活躍担当大臣の加藤勝信氏による「理系女子に懸かる日本の未来」と題した基調講演や、パネルディスカッションが行われました。



2. 事業の概要

【施設設備の整備】

平成 29 年 2 月 16 日、白山キャンパス「10 号館」の竣工式を挙行了しました。10 号館は、1 ～ 3 階が教室フロア、4 ～ 5 階が研究室フロアで構成されます。建物中央の階段室上部にトップライトを設け、自然光を下階まで取り込むことができ、明るい空間づくりを実現しています。さらに吹き抜け空間の煙突効果を活用した積極的な自然換気を取り入れるなど、随所に工夫を凝らした設計です。



〔10 号館〕

平成 29 年 3 月 19 日、赤羽台キャンパスの竣工式を挙行了しました。当キャンパスは、坂村健情報連携学部長(就任予定)の総合プロデューサーのもと、建築設計は新国立競技場などを手がける隈研吾建築都市設計事務所が担当しました。クラウドベースの教育システムを取り入れた「スマートキャンパス」で、キャンパス内のモノをデジタル化(IoT化)しています。紙を貼る掲示板はなく、デジタルサイネージからリアルタイムで情報を得ることができ、建物に入るセキュリティも個人の Suica や PASMO 等の Felica 対応 IC カードが鍵になります。メディアセンターは電子書籍を主体としたデジタルライブラリーであり、学生は自らのノートパソコンなどで閲覧・学習します。事前に講義動画を視聴し、与えられた課題について話し合う「反転講義」も一部導入します。



〔赤羽台キャンパス〕

平成 29 年 2 月、川越キャンパス新体育館への建替計画に伴い、「第1実技場」、「第2実技場」、「更衣・シャワー棟」の解体工事を着手しました。解体工事は平成 29 年 4 月末に完了し、5 月から新体育館の建設工事を行い、平成 30 年 3 月末の完成予定です。

【情報環境の整備】

国際学術無線LANローミングサービス「eduroam」に参加し、平成29年3月から本学教職員を対象としたトライアルを開始しました。このサービスへの参加により、学内はもちろん、国内外の訪問先機関での無線LANが利用可能となります。

【財政戦略】

奨学金及び教育研究の環境整備充実を目的とした寄付金受入れの拡大を図るため、インターネットによる「寄付金クラウド」を導入し、払込票(コンビニ・銀行など)の送付やクレジット決済を可能にいたしました。

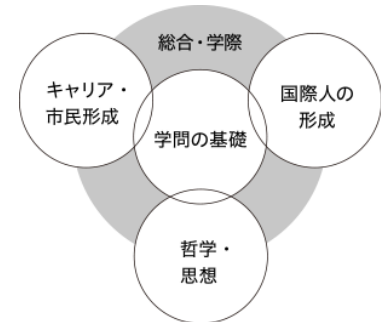
また、食環境科学研究科のグローバル人材育成を目的とした「海外研修奨学金」を創設し、「海外研修奨励寄付金」として募金活動をスタートしました。

(2)トピックス

■基盤教育「東洋大学スタンダード」を開始

平成 28 年 4 月、グローバル化のための教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部 の 枠 組 み を 超 え て 学 ぶ 新 し い 基 盤 教 育 カ リ キ ュ ラ ム を ス タ ー ト し ま し た。

東洋大学生として身につけるべき共通の生き方・学び方の基盤となる国際通用性のあるカリキュラムを学部の枠組みを超えて展開しています。4 年間の学びを通じて、激変する国際社会の中でたくましく未来を切り拓く力を持った人財(人としての財産)を育てていきます。



■大学院「総合情報学研究科」と「食環境科学研究科」を開設

平成 28 年 4 月、川越キャンパスに総合情報学研究科総合情報学専攻(修士課程)、板倉キャンパスに食環境科学研究科食環境科学専攻(修士課程)を開設しました。

総合情報学研究科では、情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端 ICT の高度な専門知識・技能、行動特性を常に意識させる教育指導法により、国際的に通用する高度な専門的職業人を養成します。

食環境科学研究科では、「高度専門職業人養成を目的とした大学院の構築」を掲げ、研究機関、大学、企業との連携を一層深化させ、「食品・栄養及び本学の特徴であるスポーツを通じた健康寿命の延伸、食の安全・安心に係る分野でグローバルに活躍できる高度専門職業人」を育成します。

■兵庫県と就職支援に関する協定を締結

平成 28 年 4 月 12 日、兵庫県と就職支援に関する協定を締結しました。県内には本学の附属姫路中学校・高等学校があるため、本協定は相互に連携及び協力し、県内の企業等を含めた合同企業説明会を開催するなど、県内への学生の就職活動を支援することにより、UJI ターン就職の促進を図ることを目的としています。

学生や保護者等に対する県内企業情報、各種イベント等の周知、学内合同企業説明会等の開催、学生の UJI ターン就職に係る情報交換及び実績の把握、カムバックひょうご東京センターによる UJI ターン就職の活用、兵庫県内の企業等におけるインターンシップ実施への支援など、多方面にて連携と協力を強化していく予定です。



■熊本・大分地震への支援活動

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本・大分地震は、大変な被害をもたらしました。本学でも実家が熊本にある学生は 76 人在籍し、自宅の倒壊被害が数件ありました。本学では 4 月 19 日から 28 日に全キャンパスで募金活動を行い、多くの皆さまから御厚意が寄せられ、5 月 20 日に日本赤十字社に 618,130 円を寄付するとともに、夏季休暇を利用してボランティアを派遣しました。

また、教育学科では復興プロジェクトとして、「熊本きんちゃくプロジェクト」を行いました。熊本県益城町立津森小学校の児童の皆さんに手作りのきんちゃくとメッセージポスターを送りました。



2. 事業の概要

■平成 29 年度 新学部・新学科・新研究科等の設置

平成 28 年 4 月末に文部科学省へ設置届出をしていた『国際学部』『国際観光学部』『情報連携学部』『文学部 国際文化コミュニケーション学科』及び大学院『情報連携学研究科』が、平成 28 年 6 月 28 日に受理された旨公表されました。また、収容定員の増加に係る学則変更の認可申請について、平成 28 年 6 月 30 日付けで認可されました。

校舎	学部・研究科名	学科・専攻等名	入学定員		
			平成 28 年度	平成 29 年度	増減数
白山	文学部 第1部	日本文学文化学科	200	133	-67
		英語コミュニケーション学科	100		-100
		国際文化コミュニケーション学科		100	100
	文学部 第2部	日本文学文化学科	80	50	-30
	国際地域学部	国際観光学科	200		-200
		国際地域学科 国際地域専攻(昼間主コース)	180		-180
		国際地域学科 地域総合専攻(夜間主コース)	110		-110
	国際学部	グローバル・イノベーション学科		100	100
		国際地域学科 国際地域専攻(昼間主コース)		210	210
		国際地域学科 地域総合専攻(夜間主コース)		80	80
国際観光学部	国際観光学科		366	366	
赤羽台	情報連携学部	情報連携学科		400	400
学部計					569
赤羽台	情報連携学研究科	情報連携学専攻(M)		20	20

■フランスベッド株式会社と産学連携協定を締結

平成 28 年 4 月 27 日、フランスベッド株式会社と製品開発等における産学連携協定を締結いたしました。同日、「産学連携協定調印式」を開催し、フランスベッド株式会社の池田茂社長と福川伸次理事長が協定書に署名を行いました。

協定目的は、相互の資源を活用し、超高齢社会における健康増進に寄与することです。具体的な取り組みとして、同社の生産開発本部商品開発部が本学理工学部生体医工学科と、メディカル商品企画室がライフデザイン学部人間環境デザイン学科と共同研究を行います。



■スポーツ庁「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」に採択

食環境科学部が中心となり申請した「アプリを用いたセルフコンディショニングと Female athlete triad による長期競技離脱の予防」が平成 28 年度スポーツ庁「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」に採択されました。本事業は、女性アスリートの国際競技力の向上を図る事を目的として大学・民間等からの優れた企画を選定し、スポーツ庁委託のもと実施するものです。食環境科学部、ライフデザイン学部、理工学部の教員が中心となってこのプロジェクトを 2 年間にわたり推進していきます。

2. 事業の概要

■東京東信用金庫と産学連携協定調印式・記念式典を挙行

平成 28 年 5 月 13 日、東京東信用金庫と産学連携協定を締結いたしました。同日、「産学連携協定調印式」を開催し、東京東信用金庫の澁谷哲一理事長(1969年3月経済学科卒業)と福川伸次理事長が協定書に署名を行いました。

提携の目的は、地域社会における技術開発や新事業の創出等、地域(東京都、埼玉県、千葉県、主に墨東地域)の産業振興に寄与することです。本学では産官学連携推進課が、東京東信用金庫ではお客様サポート部が各支店からの案件を窓口として取りまとめ、「企業との共同研究、受託研究」、「技術相談」、「科学技術情報に関する講演会、セミナー、見学会」、「大学発ベンチャー等新事業創出のための技術移転」などを展開します。

記念式典では、東京東信用金庫のお取引先企業の方約 100 名にご参加いただき、山田正人氏(関東経済産業局地域経済部部長)や望月修教授(生体医工学科)による基調講演を行いました。



■栄養バランスが改善された「うどん」を共同開発

大熊廣一研究室(食環境科学科)が、栄養バランスが改善されたうどんを株式会社館林うどんと共同開発しました。小麦粉が原料であるうどんは炭水化物が多く含まれており、天ぷらやおにぎりを付け合せることが多く、食事での炭水化物や脂質の過剰摂取により、糖尿病リスクが高まるため、小麦粉の生地野菜の成分を添加して栄養バランスが改善されたうどんを開発することを目的として、小麦粉に3~5%程度の野菜粉末(ゴーヤ、にんじん、ほうれん草、パンプキン、生姜、パプリカ)を添加しました。うどんの破断応力などの測定から、野菜粉末を添加しても、うどんが持つ弾力性を維持できる条件を検討するとともに、水分活性などの計測により保存特性を評価しました。

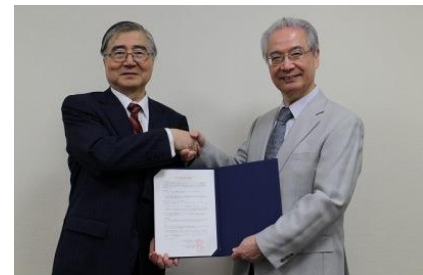


■麴町学園女子中学校高等学校と高大連携に関する協定を締結

平成 28 年 5 月 24 日、麴町学園女子中学校高等学校と高大連携に関する協定を締結しました。

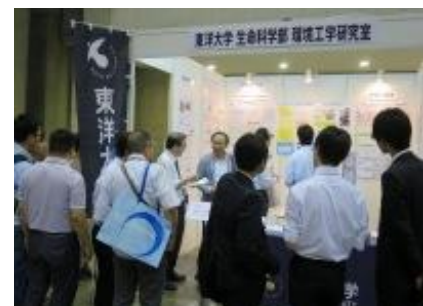
本協定は、相互の教育に関わる連携を通じて、学習意欲や進路意識を高めるとともに、本学の教育内容への理解を深め、かつ互いの教育体制の活性化を図ることを目的としています。

高大連携を推進するクラス「東洋大学グローバルコース」を平成 29 年度から新設して学生募集を行い、同コース生徒に対し、大学見学、Web 体験授業利用講義、模擬講義及び学部学科説明会開催等、高大連携の教育交流活動を積極的に実施します。



■「2016NEW 環境展」に研究成果を出展

平成 28 年 5 月 24 日~27 日、東京ビッグサイトで開催された「2016NEW 環境展」に、北脇秀敏研究室(国際地域学科)、角野立夫研究室(応用生物科学科)の研究成果を出展しました。同時開催された「地球温暖化防止展」と併せて延べ約 16 万人が来場するアジア最大級の環境展です。今回は 632 社の出展があり、累計来場者数は 157,958 名となりました。なお、出展テーマは北脇研究室が「発展途上国の生活環境改善」、角野研究室が「有用微生物を用いた水質浄化技術」でした。



2. 事業の概要

■地域・情報・エネルギーに関する寄附講座の開設セレモニーを開催

平成28年5月25日、株式会社キューブシステムによる地域・情報・エネルギーに関する寄附講座の開設セレモニーを白山キャンパスにおいて開催しました。

ITサービス会社の株式会社キューブシステムによる寄附講座は、平成28年度から平成30年度までの3年間、白山キャンパスで開講します。授業は国際地域学科の学生を対象に行い、白山キャンパスの他学部生も聴講可能です。この講座に関連して、関連会社のベトナムキューブシステム(所在地:ベトナム[ホーチミン])の協力により国際地域学部の学生を対象にインターンシップを実施しました。

セレモニーでは、福川伸次理事長と崎山収代表取締役社長が挨拶を行い、荒巻俊也教授(国際地域学科)から寄附講座・インターンシップの説明を行いました。



■元マレーシア首相のマハティール氏(本学名誉博士/顧問)との意見交換会を開催

平成28年5月30日、元マレーシア首相で本学名誉博士、そして本法人顧問(学術研究)に就任いただきましたマハティール・ビン・モハマド氏との意見交換会をパレスホテル東京にて開催しました。

マハティール氏は、国家発展のためのグローバル化の可能性や当時日本の経済発展の中にあつたイノベーションを早期から理解し、ルックイースト政策を行うなど、グローバル化を目指す本学にとって大変貴重な知見を有することから、本法人の運営に対して助言をいただく顧問(学術研究)として平成28年5月23日に就任されました。

意見交換会では、「これからの世界には対話型のリーダーシップが重要」「経済成長のみではなく文化的な価値の創造を」などのご意見をいただきました。



■「企業ニーズ解決試験」の採択課題に研究課題が採択

平成28年6月1日、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する研究成果展開事業マッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」の平成28年度新規採択課題に、本学の椿光太郎教授(総合情報学科)の研究課題が採択されました。研究開発課題名は「組み込み型超小型微粒子粒径測定システムの開発」です。

■第32回読売広告大賞アドバイザーの部 部門賞<学ぶ部門>優秀賞を受賞

平成28年6月9日、授賞式が行われました。「読売広告大賞」は読売新聞に掲載された新聞広告を顕彰する「アドバイザーの部」における「学ぶ部門」にて受賞いたしました。受賞作品は、平成27年11月23日(本学創立記念日)と平成28年3月29日に掲出した本学広告です。

■国際学会 CHI 2016 “Honorable Mention” 賞を受賞

ヒューマン・コンピューター・インタラクション研究における最高峰の国際学会 CHI 2016(the 2016 ACM annual conference on Human Factors in Computing Systems)において、瓜生大輔 助教(人間環境デザイン学科)が筆頭著者として発表した論文 “Designing for Domestic Memorialization and Remembrance: A Field Study of Fenestra in Japan” が “Honorable Mention” 賞を受賞しました。

同論文は故人を追悼するためのインタラクティブ・デジタルデバイスのデザインと、実際に数年以内に身を亡くした経験を持つ方々によるプロトタイプの実用についてまとめたもので、デジタルメディアやコンピューターを介した死者供養という新興的な課題について具体的かつ有用な事例を創出した点が高く評価されました。

2. 事業の概要

■大平正芳記念賞特別賞を受賞

平成 28 年 6 月 10 日、本学国際教育センター田中祐輔講師が執筆した『現代中国の日本語教育史』が大平正芳記念賞特別賞を受賞し、如水会館にて授賞式が行われました。大平正芳記念賞は「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書に贈られる賞で、1985 年にスタートし、今年で第 32 回を数えます。なかでも特別賞は、文献的、百科事典的、啓蒙的著作などの環太平洋連帯構想の普及に貢献した著書に贈られます。



■IEEE Robert N. Noyce Medal を受賞

平成 28 年 6 月 18 日、元学長(第 36・37 代)の菅野卓雄名誉教授が Gotham Hall (ニューヨーク)で行われた「2016 IEEE Honors Ceremony」にて、IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.電気電子学会)からロバート N. ノイスメダル (IEEE Robert N. Noyce Medal)を受賞しました。IEEE は世界約 150 カ国の電気・電子技術者が会員となる国際的な学会で、ロバート N. ノイスメダルは、マイクロエレクトロニクス産業への卓越した貢献者に対して IEEE から授与される権威ある賞です。産業におけるリーダーシップや技術開発、貢献度、独創性、研究期間など様々な基準を元に評価される賞ですが、菅野名誉教授は、半導体並びに半導体デバイスに関するこれまでの研究が高く評価され「For contributions to and leadership in the research and development of the science and technology of semiconductor devices」として表彰されました。



■『TOYO SPORTS VISION～スポーツを「哲学」し、人と社会と世界をむすぶ。～』を策定

平成 28 年 6 月 30 日、「スポーツを『哲学』し、人と社会と世界をむすぶ。」を理念とし、『TOYO SPORTS VISION』を策定しました。本学の創業者である井上円了博士から脈々と受け継がれてきた「諸学の基礎は哲学にあり。」という建学の精神を、スポーツを通して具現化していきます。具体的には、以下の取り組みを行います。

1. スポーツを「する」人「みる」人「ささえる」人の育成
2. スポーツを通じた「グローバル人財」の育成
3. スポーツに関する「学術的アプローチ」の展開
4. スポーツを通じた地域連携の促進



■「日本留学 AWARDS2016～全国の日本語学校が選ぶ留学生に勧めたい進学先」にて表彰

平成 28 年 8 月 23 日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて、表彰式が行われました。東日本の私立大学文科系部門入賞校 6 校のうち 1 校として本学が入賞しました。本賞には、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」採択校 37 校のうち 11 校が入賞しており、本学はその 1 校となっています。一般財団法人日本語教育振興協会が主催する『日本留学 AWARDS』は、全国の日本語学校の教職員が任意で投票を行い、その集計結果から大学(理系及び文科系)と専門学校それぞれ上位校を選出し表彰するものです。

本学の以下のような点が日本語学校から評価され、受賞に至りました。

- ・日本語学校の教員向けに大学の説明会を実施して個別に質問を受けつけており、学生への情報提供をより細かにできること。
- ・Web で出願がスムーズに行えること。



2. 事業の概要

■工学部の廃止

平成 28 年 9 月、工学部コンピュータシヨナル工学科(平成 21 年 4 月募集停止)の在学者がいなくなり、当該学科を廃止しました。これにより、工学部内の全学科が廃止となり、工学部は廃止となりました。

■「UMAP25 周年記念シンポジウム」を開催

平成 28 年 9 月 23 日、白山キャンパスにて「アジア太平洋地域の教育交流と UMAP の役割」と題して開催しました。各国の UMAP 加盟大学や教育行政従事者など、国内外の高等教育関係者約 200 名が参加し、基調講演や UMAP 留学経験学生による発表などを通して、留学がもたらすメリットや課題について議論が行われました。

パネルディスカッションでは、カンボジア、日本、マレーシア、メキシコ、フィリピンの政府代表者が各々の国の中長期的な高等教育政策についてプレゼンテーションをし、最新事例の紹介がされました。

シンポジウム後、白山スカイホールにてレセプションを行い、各国からの参加者同士が懇親を深めました。



■学校法人東洋大学 常務理事 田淵順一 が逝去し、油井貫行 が常務理事に就任

平成 28 年 8 月 28 日、学校法人東洋大学 常務理事 田淵順一(75 歳)が永眠いたしました。後任の常務理事に油井貫行が就任しました。任期は平成 28 年 9 月 26 日から平成 30 年 12 月 6 日となります。

なお、油井貫行は平成 28 年 9 月 26 日に監事を辞任し、平成 28 年 10 月 22 日に清水哲雄が後任の監事に選任されました。任期は平成 28 年 10 月 22 日から平成 30 年 10 月 1 日となります。

■「田淵順一常務理事 お別れの会」を開催

平成 28 年 11 月 21 日、白山キャンパスにて挙行了しました。8 月 28 日に永眠いたしました田淵順一常務理事お別れの会を執り行いました。お別れの会では、福川伸次理事長及び本学名誉教授の盛岡一夫氏がお別れの言葉を述べました。田淵家ご遺族を代表して、田淵常務理事の弟で本学大学院経済学研究科公民連携専攻のサム田淵教授から御礼の言葉をいただきました。献花には各界の関係者など約 900 人が訪れ、別れを惜しみました。



■Webサイトを英日併記にリニューアル

平成 28 年 11 月 22 日、公式 Web サイトをリニューアルしました。新しい Web サイトは、本学の魅力を世界に向けて発信をするために、日本語と英語での併記表示を基本に、日本語表示、英語表示を選択可能としています。



■「平成 28 年度日本化学会フェロー」を受賞

日本最大の化学の学会である「日本化学会」の「平成 28 年度日本化学会フェロー」を柄山正樹教授(食環境科学部)が受賞しました。化学・化学技術関連分野の学術または教育あるいは産業の発展・普及・振興、日本化学会の発展に顕著な貢献があった会員に対し授与される、大変名誉ある賞です。

■「第 84 回 毎日広告デザイン賞 部門賞(官公庁・団体・教育)」を受賞

平成 28 年 11 月 23 日に掲出した新聞広告が、第 84 回毎日広告デザイン賞において、部門賞を受賞しました。この賞は、毎日新聞に掲載された広告を審査対象とし、国内のトップクリエイター 12 名の外部選考委員により選出されています。

2. 事業の概要

■経営学部開設 50 周年

昭和 41 年 4 月に開設した経営学部は、今年度で 50 周年を迎えました。これを記念して、本学部の教員により『現代経営学研究の潮流』（経営学科編）、『現代マーケティング研究の潮流』（マーケティング学科編）、『現代会計ファイナンス研究の潮流』（会計ファイナンス学科編）と題する論文集を中央経済社から刊行いたしました。



平成 28 年 11 月 26 日には、企業経営の第一線で活躍されている以下の 3 名の方々をお招きし、講演会を開催いたしました。

講演タイトル	講演者
経営改革とリーダーシップ	川村 隆氏(株式会社日立製作所 名誉会長／本学顧問)
経営はいつも危機と隣合せ	安斎 隆氏(株式会社セブン銀行 代表取締役会長／本学理事)
イノベーション実現に向けた新しい価値創造	大西 洋氏(株式会社三越伊勢丹代表取締役社長執行役員)

■「第 2 回全学英語スピーチコンテスト」を開催

平成 28 年 12 月 2 日、白山キャンパスにて開催しました。今回のテーマは「How your study at Toyo can make a difference. Spotighting the international relevance of what you are studying at Toyo, how will you use your degree to make a contribution to Japanese society and beyond.」白山・朝霞・川越・板倉の 4 キャンパスから選出された 16 人が集まり、国際化、ユニバーサルデザイン、健康、法律と権利、食糧危機、コミュニケーションなど、各自の学びに結びついたトピックについて英語で発表しました。



■東洋大学ビジョン

「Beyond2020～地球社会の未来を拓く、知的イノベーション拠点の確立～」を策定

2020 年以降の未来に向けた本学の役割として策定しました。世界のあらゆる課題を創造的に解決し、地球社会の未来を切り拓いていくために必要なことはグローバルな視点やイノベーションに対する積極的な姿勢、そして何よりも「人間価値“ヒューマンバリュー”」の哲学だと考えます。以下の 4 つのキーワードで大学改革を行います。



グローバル化	トップレベルの英語教育、留学生の受け入れや派遣の強化、アジア研究の先端となる機関の設立など教育・研究両面のインフラ整備を通じて、グローバル社会で活躍できる国際競争力を磨きます。
イノベーション	教育と研究を通じた社会との連携・融合に取り組み、IoT・健康福祉・観光・食・スポーツなど様々な分野で連携するプロジェクトを推進。その活動を通して、多様性ある社会環境の構築と豊かな人間価値の創造に寄与します。
創造力	ベンチャー起業支援や、大学と社会の相互交流の拡大、異なる学問分野の連携、産学の共同研究など、新時代の創造力育成の為に学術的サポートをより一層充実させていきます。
人間価値	異なる学問分野同士の教育的連携や哲学教育をベースとした独自のカリキュラム編成により、“自ら学び、自ら考え、自ら行動する人間力”、そして品格ある社会基礎能力を育成していきます。

2. 事業の概要

■通信教育課程の平成 30 年度以降の学生募集を停止

平成 28 年 11 月 21 日、文学部日本文学文化学科と法学部法律学科の通信教育課程における平成 30 年度以降の学生募集停止を決定いたしました。通信教育課程は、今日まで 50 有余年にわたり、「余資なく、優暇なき者」のため通信教育課程の目的である大学教育の可能性を広げ、多様な学習の要求に対応する教育の提供を目指してまいりました。

しかしながら、通信教育課程入学者が減少の一途をたどり、本学通信教育課程においても、社会的ニーズの変化や学習環境の変化等を受け、近年、入学者が入学定員を大きく下回る状況が続いてきました。こうした現況を踏まえ、カリキュラム改訂、教育手法の改善、入試方法の見直し、授業料制度の改革等、あらゆる対策を講じてまいりましたが、現在までに入学者の減少を抑えられず、通信教育課程の目的を十全に果たすことが困難になったことから、平成 30 年度以降の学生募集停止を判断しました。今後につきましては、平成 29 年度入学予定者を含む全ての在学生の皆さんが卒業するまで、教育・指導体制を堅持しながら教育責任を果たしてまいります。

■ダスティ・アムロワラ氏（イースト・ロンドン大学副学長）の特別講演

平成 28 年 12 月 15 日、白山キャンパスにて開催しました。東洋大学 2020 東京オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会では、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との大学連携協定に基づく事業を実施しており、今回もその活動の一環となります。

「What you can do for the Olympics and what the Olympics can do for you～ オリンピックのために何ができるのか。オリンピックが何をもたらしてくれるのか～」と題し、ダスティ・アムロワラ氏に 2012 年ロンドン大会期間中、会場に程近いイースト・ロンドン大学での取組みを紹介していただき、学生・一般の方など約 320 人の参加がありました。



■格付「AA」を 9 年連続で取得

平成 29 年 1 月 11 日、株式会社日本格付研究所(JCR)により、9 年間連続で長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)大学の志願者数が 2 年連続で 8 万人を超えるなど、学生獲得力が強いこと、(2)定員増に伴う学納金収入の増加が見込まれ、当面、比較的余裕のある収支の確保が可能なこと、(3)近年の施設整備は自己資金で対応してきており、教育施設の新設がひと通り完了する見通しであることから、引き続き、良好な財務構成を維持できること、などが挙げられています。

■「Toyo Global Leader プログラム TGL シルバー認定式」を举行

平成 29 年 2 月 4 日、白山キャンパスにて举行了。プログラム開始以来、初となる認定式では 12 名の学生を TGL シルバーに認定し、認定証及び認定バッジを授与しました。

認定者を代表して、堀部大輔さん(国際観光学科 3 年)が挨拶しました。堀部さんは、2 年次の夏季休暇を活用してフィリピンへ語学留学、その年の春季休暇期間にはアメリカのインターンシップに参加。学内でも英会話講座「Toyo Achieve English」や海外協定校とのシンポジウムなどに積極的に参加し、異文化交流や語学力の向上に努め、平成 28 年 6 月に本学初の TGL シルバー認定要件を満たしました。

また、認定式では次の TGL シルバー認定を目指す、TGL ブronze の学生 59 名も認定されました。



2. 事業の概要

■「情報セキュリティ管理規程」及び「セキュリティポリシー」の制定

平成29年3月6日、「学校法人東洋大学情報セキュリティ管理規程」及び「学校法人東洋大学情報セキュリティポリシー」を制定しました。

法人の情報セキュリティ確保については、情報統括責任者の下、情報システム部情報システム課が管理・運用にあたっておりますが、より一層強化するためには学校法人全体での取組が不可欠であることから、情報セキュリティ確保に向けた法人全体の統一した基準をポリシーとして制定し、その遵守状況の把握や啓蒙活動等を通じて本学情報セキュリティ確保を確実にするため管理規程を制定しました。

その中で情報セキュリティ実施体制として、理事長の下に情報統括責任者を本部長とする「東洋大学情報セキュリティ対策本部」を設置しました。さらに、本部長の下に「組織内 CSIRT (Computer Security Incident Response Team)」を設置し、情報セキュリティに関する具体的な取組を実行してまいります。「組織内 CSIRT」は情報システム部情報システム課が兼務します。

■「東洋大学ウェルカムフェスタ」を開催

平成29年3月19日、赤羽台キャンパスにて開催しました。当イベントは、当キャンパス竣工式後に北区と共催で行われ、約1,700名の来場者を迎えました。メイン会場となるホールでは、近隣小学校の演奏にてオープニングをかざり、北区との新たな連携施策に関する覚書の調印式、「2020に向け北区の魅力向上のための“区と大学”の連携」をテーマにしたパネルディスカッションなどが催されました。

また、学生食堂では、北区が魅力発信の一環として展示や逸品の販売など実施しました。大道芸サークル「Pastime 白山支部」がジャグリングやバルーンアートを披露し、「陸上競技部長距離部門」の谷川コーチと部員4名による「走り方教室」を開催、留学生による「国際ふれあいサロン」運営などをいたしました。



■海外大学・研究所等との主な協定締結

今年度は、下表の通り、海外の大学や研究機関と協定等を締結しました。

【海外協定大学・機関】

国名等	大学名	都市名	締結日
イタリア	フィレンツェ大学	フィレンツェ	平成28年5月2日
イタリア	トリノ大学	トリノ	平成28年11月30日
インドネシア	マラナタ基督教大学	バンドウン	平成28年6月16日
インドネシア	ガジャマダ大学	ジョグジャカルタ	平成28年8月24日
インドネシア	国立デンパサール・ヒンドゥー大学	バリ	平成28年11月10日
オーストラリア	サザンクロス大学	リズモア	平成28年4月25日
オーストラリア	ディーキン大学	メルボルン	平成28年4月25日
カナダ	レイクヘッド大学	オンタリオ	平成28年6月7日
ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	ナイロビ	平成28年11月11日
スウェーデン	リンネ大学	ベクショー及びカルマル	平成28年9月27日
スペイン	デウスト大学	ビルバオ	平成28年8月31日
タイ	タマサート大学	バンコク	平成28年12月16日
台湾	東海大学	台中	平成28年7月12日
台湾	中国文化大学	台北	平成29年2月16日
中国	上海外国語大学	上海	平成28年5月10日
中国	北京理工大学	北京	平成28年10月27日
フィリピン	セブ州	セブ	平成28年10月22日
フィリピン	ブトゥアン市	ブトゥアン	平成28年10月26日

2. 事業の概要

フィンランド	ハーガ=ヘリア応用科学大学	ヘルシンキ	平成 28 年 8 月 15 日
フランス	パリ・ディドロ大学(パリ第7大学)	パリ	平成 29 年 2 月 20 日
米国	チャタム大学	ビッツバーグ	平成 28 年 12 月 13 日
ベトナム	FPT 大学	ハノイ	平成 28 年 9 月 12 日
マレーシア	マレーシア工科大学	クアラルンプール	平成 28 年 12 月 16 日

【学部・大学院・研究所間国際協定等】

国名等	協定相手先名	協定締結主体
英国	プリマス大学	国際地域学部
英国	ウインチェスター大学	国際地域学部
オーストリア	オーバーエスターライヒ州立応用科学大学	国際地域学部
ベトナム	ハノイ建築大学	国際地域学部
ベトナム	国立ハノイ建設大学	国際地域学部
リトアニア	ヴィータウタス・マグヌス大学	国際地域学部
オーストラリア	メルボルン大学人文科学大学院社会政治学科人類学専攻	福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻、ライフデザイン学部人間環境デザイン学科
タイ	泰日工業大学経営学部	経営学研究科、経営学部

■その他の主なイベント等

「独立自活支援奨学金奨学証授与式」

平成 28 年 4 月 7 日、白山キャンパスにて举行了。この奨学金は、在学中に大学事務局において勤務し、勉学と経済的自立を両立させる意欲のある者に学費を減免する制度です。「余資なく優暇なき者のために」と学びの門戸を開いた創立者・井上円了の志を受け継ぎ、意欲のある人が一人でも多く学ぶことができるよう、制定されました。今年度は、8 名の奨学生が入学しました。



「第 15 回塩川正十郎奨学金授与式」

平成 28 年 5 月 30 日、白山キャンパスにて举行了。この奨学金は故塩川正十郎総長が平成 14 年 4 月に国際交流振興のため、外国人留学生の育成に資することを目的として創設されました。選考は私費留学生で、学業成績・人物ともに優秀、健康で、卒業後、母国の発展に寄与する意思を有する方の中から選考されます。今年度は中国から 6 名、インドネシア・マレーシアから 1 名ずつ、計 8 名の留学生(学部生 6 名・大学院生 2 名)が選ばれました。授与式は、故塩川正十郎総長ご長男の塩川耕土様にご臨席いただき、はじめに、竹村牧男学長による挨拶とこの奨学金について説明があり、続いて奨学生一人ひとりの紹介と目録の授与が行われました。



2. 事業の概要

「第1回東洋グローバルリーダーキャンプ」

平成28年5月22日、東洋グローバルリーダープログラム(TGLプログラム)の認定要件の1つでもある第1回TGLキャンプを白山キャンパスにて開催しました。全学部の学生を対象にグローバル人材への第一歩として、まずは海外について知ってもらい、海外に目を向けるきっかけとしてもらうための1日完結型プログラムです。各キャンパスから学部学年を超えた151名もの学生が参加しました。この白山キャンパスを皮切りに、各キャンパスで年間を通して実施しました。



「オリンピック日本代表選手壮行会」

平成28年5月16日、白山キャンパスにて、今年8月に開幕するオリンピック リオデジャネイロ大会に出場する選手3人(5月16日現在)の壮行会を行いました。陸上競技部長距離部門の松永大介選手(都市環境デザイン学科)、水泳部の萩野公介選手(英語コミュニケーション学科)、内田美希選手(経営学科)、そして陸上競技部長距離部門の酒井俊幸監督、水泳部の平井伯昌監督の5名が登壇しました。この会場に集まった学生・教職員約700名の大きな声援を受け、世界へ向けての意気込みを語りました。



6月28日には、前日27日に日本陸上競技連盟から代表として発表された陸上短距離の桐生祥秀選手(企業法学科)、ウォルシュ・ジュリアン選手(健康スポーツ学科)の日本代表選手壮行会を白山キャンパスにて開催しました。土江寛裕コーチを含む3名が登壇し、会場に集まった学生・教職員約600名の大きな声援を受け、世界へ向けての意気込みを語りました。



また、7月5日には、朝霞キャンパスにてウォルシュ・ジュリアン選手の壮行会を開催し、ライフデザイン学部の学生約100名の学生が集まり、声援を送りました。

「名誉教授称号記授与式」

平成28年7月1日、永年にわたり本学の教育・研究の分野において多大な貢献をされ、今年3月に退職された12名の教員に名誉教授の称号記が授与されました。会場となった125記念ホールには、法人・大学関係者・名誉教授等が集まり、新しく名誉教授になられた先生方をお祝いしました。授与式では竹村牧男学長の挨拶に続いて、新名誉教授12名の研究業績と略歴が紹介され、一人ひとりに称号記が贈られました。松尾友矩常務理事の祝辞の後、名誉教授を代表して河地修名誉教授が今後の本学発展への期待について語りました。

特別講演会「大学生と18歳選挙権～身近な選挙を考える～」

平成28年7月7日、白山キャンパスにて実施しました。満18歳から認められる初めての国政選挙として、7月10日の参議院議員選挙から適用されましたが、大学に在籍する全学年の学生が有権者となりました。選挙権を有する全ての学生に対し、選挙についてよく知ってもらうこと、選挙権行使の方法について周知することを目的に、主権者教育の一環として特別講演会と動画配信を行いました。

2. 事業の概要

「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント」推進教育プログラム

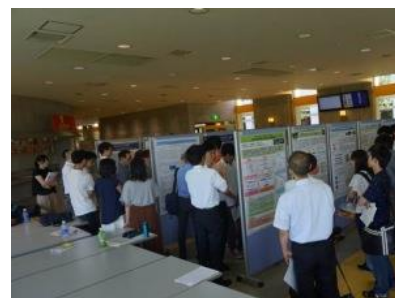
平成28年7月26日・27日、朝霞キャンパスにて開催しました。本講演は、ライフデザイン学部の「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント」推進教育プログラムとして開催されました。講師にオークランド工科大学（AUT University）の健康・環境科学学部のリサーチ副部長、New Zealandのスポーツ医科学のリーダーでもあるSports Performance Research Institute New ZealandのProfessor Patria Hume氏をお招きし、2つの講演をいただきました。



「第8回 板倉・朝霞・川越キャンパス 研究交流会」

平成28年7月30日、板倉キャンパスにて開催しました。この交流会は本学理系学部にも所属する教員・学生が研究テーマを発表し、意見交換することで、新しい視点から様々な発見をすることを目的として毎年開催されています。

今年は講演会2件、ポスター発表53件があり、参加者は100名を超えました。当日は、山内康司教授（理工学部）と小柴和子准教授（生命科学部）の講演がありました。その後、教員と学生によるポスター発表が行われ、時間を延長するほど、キャンパスを越えた活発なディスカッションが行われました。本年度から、学生対象に優秀なポスターに対してポスター賞を授与し表彰しました。



「高大連携プレゼンワークショップ」

平成28年8月5日、高大連携プレゼンワークショップを実施しました。これは、国際地域学部と附属高校との連携企画で、附属高校生たちが大学教員の指導を受けながらプレゼン技術を身に付けるというプログラムです。

国際地域学部の久松佳彰教授・佐藤郁准教授・志摩憲寿准教授と、同学部の在学生たち6名がチューターとして参加し、附属高校からは、東洋大学附属牛久高校1年生と東洋大学京北高校1年生のあわせて約30名が参加しました。



「第31回オリンピック競技会リオデジャネイロ大会」で本学学生が金・銀(2個)・銅メダルを獲得

平成28年8月5日～21日のリオデジャネイロオリンピックで、日本代表として本学学生と卒業生らが挑んだ姿は、日本中に興奮と感動を与えてくれました。特に、競泳の萩野選手の金・銀・銅メダル、陸上競技の桐生選手らの銀メダル獲得は日本のメダル総数41(金12、銀8、銅21)の最多記録に大きく貢献いたしました。

この活躍を踏まえ、10月3日、白山キャンパスにて出場選手の報告会を開催しました。川越・朝霞・板倉キャンパスの中継会場を含め、集まった学生・教職員総勢950名に迎えられた選手たちは、大会結果や声援への感謝、今後の意気込みについて語ってくれました。

また、10月21日には東京ドームホテルにおいて大学関係者による報告会も開催し、約700名のご出席をいただきました。日本水泳連盟会長の青木剛様、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長の森喜朗様の代理としてスポーツ局長の平山直子様から、ご祝辞を頂戴いたしました。



2. 事業の概要

【選手団】

競技名	氏名等
水泳(競泳)競技	萩野公介(文学部英語コミュニケーション学科 4年) 内田美希(経営学部経営学科 4年) 平井伯昌(日本代表ヘッドコーチ/本学水泳部監督)
陸上競技	桐生祥秀(法学部法律学科 3年) ウォルシュ・ジュリアン(ライフデザイン学部健康スポーツ学科 2年) 松永大介(理工学部都市環境デザイン学科 4年) 石川末廣(平成15年度経済学部経済学科卒業) 北島寿典(平成18年度工学部コンピューターショナル情報工学科卒業) 設楽悠太(平成25年度経済学部経済学科卒業) 土江寛裕(日本代表コーチ/本学陸上競技部コーチ)

【主な戦績】

氏名	競技名	結果	記録
萩野 公介	競泳 400m個人メドレー	金メダル	4分06秒05 ※日本記録
	競泳男子 200m個人メドレー	銀メダル	1分56秒61
	競泳男子 4×200m フリーリレー	銅メダル(第1泳者)	7分03秒50
	競泳男子 200m 自由形	7位	1分45秒90
内田 美希	競泳女子 4×100m フリーリレー	8位(第1泳者)	3分37秒78
	競泳女子 4×100m メドレーリレー	10位(第4泳者)	3分59秒82
桐生 祥秀	陸上男子 4×100m リレー	銀メダル(第3走者)	37秒60 ※アジア記録
松永 大介	陸上男子 20km 競歩	7位(日本人初入賞)	1時間20分22秒

「健康栄養学科と学生食堂のコラボレーションメニュー」

食環境科学部健康栄養学科初の取り組みとして、学生食堂2店舗とのコラボレーション企画を開始しました。

学生が授業(公衆栄養学実習)で作成した献立をもとに、板倉キャンパスの学生食堂と協同して各6種のヘルシーメニューを週替りで提供しました。平成28年10月10日～12月19日に実施し、利用者からご好評をいただきました。



「井上円了哲学塾(第4期)」

平成28年9月24日、入塾式を挙行了しました。当塾は、哲学することを基盤とし、自然・社会・文化等の現代社会の国際的・先端的な状況についての講義やディスカッションを通して、塾生各自がリーダーの資質として不可欠は「自己の基軸＝哲学」を備えた人材の育成を目的としています。社会人や本学学部生など異なるフィールドをもつ24名が入塾しました。

平成29年1月21日、修了式を挙行了し18名が修了しました。



2. 事業の概要

「GCS ハロウィンイベント」

平成28年10月28日、川越キャンパスにて開催しました。白山ECZ (The English Community Zone) に在籍する留学生を囲み、各種ゲームやディスカッションを通じ、ハロウィンの歴史、文化などについて学びました。参加した学生からは、「留学生と話す機会を得られ、とても勉強になった。海外の言葉だけではなく、文化も学ぶことのできる、貴重なイベントだった」との感想がありました。イベントの後半には、埼玉・セブものづくり人材育成事業・埼玉県受入研修の一環として、フィリピン共和国セブ州大学生及び大学教員がGCSを訪問、本学学生と交流しました。



「公認会計士等合格報告会・祝賀会」

平成29年1月21日、白山キャンパスにて開催しました。平成28年11月、公認会計士試験合格者が発表され、現役学生4名と卒業生6名が合格しました(平成29年1月現在確認分)。この合格者のほか、公認会計士論文式試験の科目合格者や税理士試験科目合格者など、現在勉強中の学生を対象に報告会を開催いたしました。

報告会では、現役合格を叶えた城之内仁史さん(会計ファイナンス学科3年)、笠原聡さん(経営学科3年)、吉岡亮祐さん(会計ファイナンス学科4年)の3名が「合格までの道のり」をプレゼンテーション。受験に至る動機、モチベーションの維持方法や効果的な学習法など、体験談が披露されました。



「第30回 現代学生百人一首」

文部科学省後援事業となった今回は、52,428首の応募がありました。今回の特徴としては、リオデジャネイロ五輪に関する作品のほか、選挙権年齢の引き下げ、社会現象となったポケモンGO、築地市場の移転問題、日本人のノーベル賞受賞に関する作品など、世相を表した作品も見受けられました。



「井上円了が志したものとは」入賞者の表彰式

平成29年1月17日、白山キャンパスにて実施しました。学長から「東洋大学生の部」の入賞者6名、「一般の部」の入賞者5名へ賞状と副賞が授与されました。今回は作品総数1,404篇の応募をいただきました。また、今年度から「東洋大学生の部」について甬水会の援助により「甬水会長賞」が設けられ、唐木重典会長からは、作品コンクールを通じて円了先生の気高い志や人間愛が次の世代へ引き継がれていくのではないかと、というスピーチが述べられました。



「円了学習 in 東洋大学」

毎年、本学創立者井上円了の生誕地である新潟県長岡市の市立越路小学校6年生が本学を訪問し、日頃から進めている郷土の偉人、井上円了について勉強する「円了学習」を、本学の井上円了研究センター研究員とともにしています。

今年度は、1泊2日の修学旅行のプログラムのひとつとして、平成28年6月26日に93名が白山キャンパスを訪問しました。



2. 事業の概要

「学部別父母懇談会、地区別父母懇談会」

平成 28 年度の学部別・地区別の両父母懇談会は、参加対象者を学部第1部及び第2部の全父母を含む保証人とし、白山、朝霞、川越、板倉の各キャンパスと全国 26 会場で実施しました。

「第 19 回東洋大学ホームカミングデー」

平成 28 年 10 月 23 日、白山キャンパスにて開催しました。多くの卒業生の皆様(参加申込者数 1,386 名)にご来場いただきました。当日は、パネルディスカッション、講演会、井上円了博物館特別展、図書館所蔵貴重書展、餅つき大会、東洋大学プロネット無料相談、校友会全国物産展、学生団体・卒業生の演舞等が開催されました。



「社会貢献者表彰式」

平成 29 年 3 月 21 日、白山キャンパスにて挙行了しました。社会の各分野において著しい貢献を行った学部生に対し、その努力に報いることと、それによって得た実践能力を今後の学習活動に活かすことを奨励・目的としています。今年度は、国内外をはじめとしたボランティアやキャリア支援団体、プロジェクトグループに所属し積極的に活動を行った 10 名が学部長から推薦され、表彰受賞者として 2 名が選出されました。



学部	学年	名前	所属団体	活動名
経済	4	杉山史弥	藤井信幸ゼミナール	新潟県糸魚川市上南地区における移住体験ツアーの企画とその試験的实施
生命科	2	沼尾圭汰	CLOVER	地域活性ボランティア

「未来を拓くトップセミナー」

平成 25 年からスタートした本セミナーは、各界にて指導的立場で活躍している方々を講師としてお招きし、将来の指針となる講演をいただくことで、学生のキャリア形成の一助とするものです。今年度は以下の講師の皆様にご講演いただきました。

	期日	講演者	場所
第 1 回	6 月 14 日	佐々木 かをり氏(株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長)	白山
第 2 回	6 月 23 日	中村 修二氏(カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授)	川越
第 3 回	6 月 28 日	安斎 隆氏(株式会社セブン銀行 代表取締役会長/本学理事)	朝霞
第 4 回	7 月 5 日	川村 隆氏(株式会社日立製作所 相談役/本学顧問)	川越
第 5 回	7 月 13 日	小林 りん氏(学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 代表理事)	板倉
第 6 回	7 月 22 日	ロバート アラン フェルドマン氏(モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社マネージング ディレクター/チーフエコノミスト)	白山
第 7 回	10 月 14 日	室伏 由佳氏(株式会社 attainment 代表/陸上競技選手)	朝霞
第 8 回	11 月 1 日	岩田 彰一郎氏(アスクル株式会社 代表取締役社長 兼 Ceo)	白山
第 9 回	11 月 17 日	片山 健也氏(北海道ニセコ町長)	白山
第 10 回	12 月 1 日	妹島 和世氏(建築家)	川越
第 11 回	12 月 6 日	関根 近子氏(株式会社資生堂 顧問)	板倉

2. 事業の概要

【学生の活躍】

■「第24回 知的財産管理技能検定3級合格ランキング」で全国第1位

平成28年7月に実施された「第24回 知的財産管理技能検定」(国家資格)の結果が発表され、学生現役3級合格ランキングで「全国第1位」となりました。法学部では、知的財産管理技能検定試験の受検対策に特化した授業を設けており、こうした取り組みの成果ともいえます。

■「平成28年司法試験」に法科大学院修了生1名が合格

平成28年9月6日、司法試験合格者が発表され、本学法科大学院から1名の修了生が合格を果たしました。また、本法科大学院で学びながら司法試験予備試験に合格した1名も、最終合格に至りました。

■萩野公介選手に「紫綬褒章」

平成28年11月2日、秋の褒章が日本政府より発表され、萩野公介選手(英語コミュニケーション学科 4年)が紫綬褒章に選ばれました。紫綬褒章は学術芸術で著しい功績を残した人に贈られる褒賞で、萩野選手をはじめとするリオデジャネイロオリンピックの金メダリスト16名に贈られました。なお、本学学生の紫綬褒章受章は初めての栄誉となりました。

■「日銀グランプリ」で奨励賞を受賞

平成28年11月11日、安田武彦教授(経済学科)のゼミ学生チーム4名が、「第12回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」において、「中小企業の成長を支える信用金庫～外部連携の強化から見出す地方創生～」で奨励賞を受賞しました。主に大学生を対象として開催された「第12回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」は、金融分野の小論文・プレゼンテーションを競い合うコンテストです。全国38大学・計118編の応募のうち、決勝進出チームに次ぐ上位8チームに奨励賞が贈られました。

◆奨励賞を受賞したゼミ学生4名

岡田 治樹さん、岩城 怜佳さん、磯田 佳宏さん、小山 耕平さん

■「大学ゼミナール那須塩原市活性化プレゼン大会2016」でグランプリを受賞

平成28年11月20日、澁澤健太郎教授(総合政策学科)のゼミ学生チームが、発表テーマ「再発見！ やすらぎとふれあいの板室温泉郷～塩原温泉 VS 板室温泉～」でグランプリを受賞しました。

本選では、11の大学チームが『板室温泉に、現代に相応しい観光地として誘客を図るための提案』をテーマにプレゼンテーションと質疑を行いました。当大会は、那須塩原市の観光地の景気低迷対策、観光資源の発掘、市内魅力再発見など、「首都圏の大学が地方のまちの活性化を提案する」大会です。これまで21大学55ゼミ約600名の学生が参加し、今回で7回目の開催となりました。



■「The 1st international Conference on Applied Microbiology in Vietnam」でポスター賞1位

平成28年12月6日～9日、ベトナム国立大学ホーチミン市科学大学にて松井光恵さん(生命科学研究科博士前期課程2年:伊藤政博教授研究室)がポスター賞1位を受賞しました。

この国際学会には、アメリカやヨーロッパの国も含め、12か国からの参加があり、アジアバイオテクノロジー連盟(AFOB)副会長や台湾バイオ工学・化学工学会会長など著名な方々も参加されていました。ポスター賞には約50件のエントリーがありました。発表タイトルは”Elucidation of ion selectivity and identification of ion transport subunits in the Mrp type antiporter”であり、多くの微生物が普遍的に持ち、感染症や多剤耐性菌予防のターゲットタンパク質としても注目されているMrp型Na⁺/H⁺ アンチポーターの輸送機構の解明に関する発表を行いました。



2. 事業の概要

■独立行政法人日本学生支援機構「優秀学生顕彰」にて大賞（社会貢献分野）を受賞

平成 28 年 12 月 10 日、アルカディア市ヶ谷に平成 28 年度優秀学生顕彰表彰式が行われ、高木一樹君（国際地域学科 3 年）が大賞（社会貢献分野）を受賞いたしました。高木君は「掛け算九九の歌作成（ラオス）」にて、ラオス史上初「かけ算九九のうた」を現地の教員・生徒・僧侶と共同で制作し、歌を 15 日間使用した小学 1 年生のうち、9 割の生徒が満点を取得しました。その後九九のうたの映像授業を作成し、838 名の現職小学校教員に授業を実施しました。



■手話サークル「つみき」が JAXA と宇宙用語の手話を制作

手話サークル「つみき」は、「JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）」と協力して“宇宙用語の手話”を開発しました。これは JAXA が実施している手話案内ツアーなどで宇宙用語専用の手話があれば、見学や質疑応答の時間を増やせるという担当者の思いから、「つみき」に働きかけがありスタート。これまでに「JAXA」、「船外活動」など 6 個の手話を制作し、実際に活用されています。今後は、「つみき」のメンバーも参加した手話用語の解説動画が JAXA の Web サイトに公開されます。



■「2017 国際法模擬法廷大会 日本大会（JILSA Cup）」で準優勝

平成 29 年 2 月 18 日～19 日、Jessup 国際法模擬裁判大会の日本大会（JILSA Cup）に出場し、決勝戦で京都大学に惜敗し、総合準優勝となりました。表彰式で本学の名が呼ばれた時、会場から驚きと歓喜の混ざったどよめきが起り、多くの関係者から祝福を受けました。

当大会は、Philip C. Jessup 国際法模擬裁判大会（世界大会）日本国内予選（Jessup Cup）と、同一問題を使用した日本大会（JILSA Cup）が実施されています。特に、Jessup Cup の決勝裁判官は外務省の国際法局長、国際法学会の代表理事、国連の国際法委員会委員が務められるほどに、権威とレベルの高い大会であり、JILSA Cup もそれに続くものです。両者の相違は、前者が提出書類・弁論・質疑応答の総てを英語で行うのに対し、後者は日本語を使用します。



■運動部の活躍

【主な戦績】

陸上競技部は、第 17 回アジアジュニア陸上競技選手権大会 10000m に出場した渡邊奏太選手（経済学科）が優勝、5000m に出場した相澤晃選手（経済学科）が準優勝しました。天皇賜盃第 85 回日本学生陸上競技対校選手権大会に出場した桐生祥秀選手（企業法学科）が 3 種目、ウォルシュ・ジュリアン選手（健康スポーツ学科）が 2 種目で優勝しました。全日本競歩能美大会に出場した松永大介選手（都市環境デザイン学科）が優勝しました。

相撲部は、第 33 回全日本大学選抜相撲宇和島大会、第 56 回全日本選抜相撲宇佐大会、第 94 回全国学生相撲選手権大会で団体優勝、第 41 回全国学生相撲個人体重別選手権大会 135 kg 以上級では村田 亮選手（企業法学科）、115kg 未満級では宇佐見峻佑選手（企業法学科）が優勝、第 6 回全日本大学選抜相撲金沢大会では城山聖羅選手（企業法学科）が優勝しました。

水泳部は、第 92 回日本選手権水泳競技大会で萩野公介選手（英語コミュニケーション学科）が 3 種目で優勝、内田美希選手（経営学科）が 1 種目で優勝しました。第 10 回アジア水泳選手権大会では青木玲緒樹選手（経営学科）、大橋悠依選手（国際観光学科）が優勝しました。第 92 回全日本学生選手権大会では萩野公介選手が 2 種目、内田美希選手が 4 種目、天井翼選手（教育学科）が 2 種目、青木玲緒樹選手が 2 種目、大橋悠依選手が 4 種目で優勝。女子団体は創部以来初となる選手権を獲得しました。

2. 事業の概要

レスリング部は、文部科学大臣杯全日本学生レスリング選手権大会女子 69 kg級に出場した朝野未紗選手(メディアコミュニケーション学科)が優勝しました。

ボクシング部は第 86 回全日本ボクシング選手権大会バンタム級で木村蓮太郎選手(会計ファイナンス学科)が優勝しました。

スキー部の安藤麻選手(企業法学科)は FIS World Cup 出場、第 28 回ユニバーシアード冬季競技大会(2017/アルマティ)大回転で金メダル、スーパー大回転で銅メダル、第 8 回アジア冬季競技大会(2017/札幌)ではアルペン女子回転と女子大回転で銀メダルを獲得しました。

アイススケート部ホッケー部門では 10 名の学生が第 28 回ユニバーシアード冬季競技大会(2017/アルマティ)に出場しました。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 橋本 俊雄

生徒と教職員が共に成長し続け、
常に進化し続ける学校づくり
保護者・地域のニーズに応えられる学校を目指して！

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、次の3つの人間像を理想とし、その育成に取り組んでいます。

- 1 多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間
- 2 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫り、論理的・体系的に深く考えることのできる人間
- 3 社会の課題に自主的・主体的に取り組み、良き人間関係を築くことができる人間

■教育活動

母体の東洋大学が掲げる「国際化」、「キャリア教育」、「哲学教育」を教育の柱とした「グローバル人材の育成」を、附属高校である本校も教育の根幹に据えています。物事の本質を深く考え、自らの未来を切り開くことができる生徒の育成を図っています。

スーパー特進コースは、今春4期目の卒業生を送り出し、鳥取大、愛媛大、鹿児島大などの国公立大学に合格し、また、過年度生は大阪大、信州大、国際教養大などに合格するなど、昨年度に引き続き、進学実績が出ています。今後の更なる発展につなげていきたいと思います。

また、特進・総合進学理系・総合進学文Ⅰ系・総合進学文Ⅱ系・体育の各コースにおいても、その特性に応じた教育活動を推進しており、高知大、北九州市立大、広島市立大、鳥取大、兵庫教育大、同志社大などへ合格、また、希望の企業へ合格するなどの結果を出しています。

さらに、平成24年度から取り組んでいる総合進学コースの学力向上策として、本年度も第1学年において、従来のクラス編成に加え、更なる学力の向上が望めるよう成績別・進路希望別のクラス編成を行いました。朝学習の実施(英単語学習)、漢字・英単語テスト、居残り自習、週末課題、希望補習(国語・英語・数学)の実施や土曜授業の活用など、継続的な実践を計画的に進めてきました。

また、姫路高校の伝統である活発なクラブ活動の推進のために、指導者研修とスポーツ推薦制度の在り方や体育クラスの見直しを検討しています。

■大学との連携の充実

例年実施している新入生の東洋大学見学会は、毎年、より充実したものになりつつあり、生徒はもちろんのこと、学外広報としても、大切な行事となっています。また、本校で行う東洋大学学部学科説明会は、6月に2年生を対象として、より充実した内容で実施しました。

さらに、2年生スーパー特進コースの東洋大学での2泊3日の課題研究や東京大学見学も、生徒達にとって感動的な体験となっています。東洋大学と連携した、これらの様々な活動により、生徒の東洋大学に対する視点が、単なる附属校という認識から、憧れの大学へと明らかに変化を来していることに鑑み、今後もより一層東洋大学との連携を深め、有意義なプログラム開発が更にできるよう取り組んでいきます。

■課外教育

スーパー特進・特進コースの1・2年生が参加する合同学習合宿は、年を追うごとに充実しています。一方、部活動は、卓球部が全国大会への出場を果たし、剣道部、柔道部、弓道部、卓球部、新聞部が近畿大会へ出場するなど充実した活動を展開しています。生徒会活動においても、生徒主導の行事計画・実施がなされるようになってきました。

■入試広報活動

学校改革にかける教職員の努力が着実に実りつつあり、新校舎の魅力や附属中学校の新設、教育活動の刷新と充実により、年々変わる生徒の姿などが、目を見張る成果として外部に周知されつつあります。また、キャリアガイダンスの充実や英語検定などの検定試験へのチャレンジも大きな流れを形成し、地域に不可欠な学校として、新たな輝きを増してきています。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 橋本 俊雄

教育方針「諸学の基礎は哲学にあり」という東洋大学の建学の精神を継承し、物事の本質に向かって深く考える力を育む哲学教育（「考えるを学ぶ」）を推進します。

6年間の中高一貫教育によって、私学ならではの十分な授業時間を確保し、学力の向上を目指しながら、大学入学から就職後までを見据えた「キャリア教育」（キャリア・フロンティア）と国内外の社会に貢献する人材の育成を目指す「国際交流プログラム」の2つを柱に、「確かな学力」・「豊かな人間力」・「変化への対応力」を兼ね備えた21世紀のグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

■教育活動

平成25年4月、創立50周年を節目に附属中学校を開校し、難関大学への進学を目指す中高一貫6年制教育を展開しています。グローバル社会の中で、異なった考え方の人々と協力していくコミュニケーション能力と変化に素早く対応できる柔軟な思考力を育成するため、徹底した少人数教育を推進。1学年の定員60名を2クラスに編成し、どの授業も30名以下の少人数で実施しています。さらに数学の授業の一部（1年生では6時間のうち週2時間の演習）で習熟度別授業を、英語の授業の一部（6時間のうち週1時間）ではティームティーチングを採り入れ、きめ細かいサポートを行っています。また英会話の授業は、1クラスを英会話の習熟レベルに応じて2分割し、ネイティブの教員とペアで実施しています。

■教育課程

多様化する現代社会では、学問的知識だけでなく、情報収集力や課題解決能力が強く求められます。そのためには、主体的かつ普遍的な価値観のもとに自分なりの考え方やものの見方ができるようになることが重要です。本校では中学3年間で学習指導要領よりも840時間多い教育課程を編成し、基礎・基本を確実に押さえた上で効率よく先取り学習を進めると同時に、徹底した学習指導のもとで自学自習の習慣を身につけさせています。

■キャリア・フロンティア

本校独自の教育プログラムとして定着した「キャリア・フロンティア」を通じて、物事の本質に向かって深く考える力を養成し、難関国公立大学合格に必要なリテラシーである「情報編集力」・「情報発信力」の育成を図っています。さらにグローバル人材の育成を目的とした「国際交流プログラム」を計画的かつ段階的に実施し、国内外の社会に貢献できる人材を育てます。具体的内容としては、野外オリエンテーション、作法指導、茶華道教室、姫路研究、神戸研究、京都の伝統、広島・沖縄平和学習、テーブルマナー講習、未来を考える（職業研究）、震災学習、英語暗唱大会、「English Spring Camp 2017」（英語キャンプ）、キャリア・フロンティア発表会として「第3回 Toyo Study Festa」（在校生・新入生家族約300名が参加）等を実施しました。また、本校にとって初めてとなる第1回海外語学研修を、オーストラリア（アデレード）とニュージーランド（オークランド）で実施し、47名全員が参加しました。

■大学との連携

東洋大学の協力のもと、2期生（現2年生）が、東洋大学河口湖セミナーハウスで第2回「English Spring Camp 2017」を実施し、今年度も成功裏に終えることができました。第2回海外語学研修に向けて良い経験ができたと思います。

■課外教育・活動

全員が部活動に入部し、月曜・水曜・土曜の週3日間活動。火曜・木曜・金曜の7限後、週3日の自学自習を実施しています。中学校育友会行事として、「学校長と語る会」、「1日研修旅行」（大塚美術館訪問）、「ワールドカフェ意見交換会」等を実施しました。

■入試広報活動

学校説明会（2回）、私学合同説明会、オープンスクール、塾対象説明会、プレテスト、プレテスト報告会、入試説明会（2回）、個別相談会、入試報告会、Toyo Study Festa等を実施しました。今後は、前期入試受験者（本校第一志望受験者）の増加を目指し、教育内容のさらなる充実を図ると同時に、学習塾訪問や志望者への個別対応など、地道な広報活動に力を入れていきたいと考えています。

■現状と課題

開校4年目となる平成29年度は、定員どおり60名の生徒が入学します。生活実態調査や学校評価アンケートの結果を見ると、「本校に入学して良かった」と回答している生徒は97%前後を維持しています。このことは、本校の少人数教育によるきめ細やかな指導が、生徒・保護者に高く評価されているからだと考えています。また、本校の大きな特色であるキャリア・フロンティアにおける様々な取組みについての評価も、非常に高い肯定率が続いており、十分な成果を収めているものと確信しています。1期生が高校に内部進学する来年度は、この3年間の経験を踏まえ、日々の授業内容の充実とキャリア・フロンティアを系統的かつ効率的に進め、進路実現に向けた生徒一人ひとりの意識やモチベーションをより一層高めていきたいと考えています。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 遠藤 隆二

さらに大きく羽ばたける教育活動の展開

東洋大学の創立者井上円了先生の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念に、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。創立53年目を迎え、更に大きく羽ばたかために「①学力向上 ②魅力ある教育 ③人間教育」の3点を基本方針として教育活動を展開しています。

また、文部科学省「SGH アソシエイト校」及び、茨城県「世界に羽ばたく人材育成推進事業校」の選定を踏まえ、文部科学省「SGU」創生支援校である母体校の東洋大学との連携を深め、英語教育と国際理解教育を充実させ、「グローバル人材の育成」に力を入れています。

■学校の特徴

哲学教育・国際理解・キャリア教育を柱に「グローバル社会を生き抜き、世界で活躍できる人材」を育成します。

【教育課程】 「目指す学校像」と「育てたい生徒像」を設定し、その具現化に向けて進学・特別進学・グローバル・スポーツの4コース別に教育課程を編成しています。各コースの生徒たちそれぞれが自己の個性・能力等を効果的に伸長できるよう、学校全体のバランスを図りながら、グローバル人材育成教育が展開できるようになっています。

【校内研修】 学校の教育力を向上させるため、①いじめ・体罰・ハラスメント防止 ②模試・センター入試分析 ③SGH アソシエイト校としての取組み ④キャリア教育 ⑤校務分掌総括等のテーマで研修会を実施するとともに、授業相互見学期間を設けるなどして非常勤講師を含め全教職員の意識改革と資質向上に努めています。

【学習指導】 各教科・科目のポリシーと3年間の達成目標、それに基づく授業シラバスの作成・提出体制を整え、各授業の透明性が確保されています。また、公開授業、研究授業等も行い、学校のオープン化に努めています。

【生徒指導】 安全で規律ある生活を送れるよう、交通安全教室、薬物乱用防止教室等を行うとともに、登下校時の立哨指導や月例会、学年集会、HR等においてきめ細かな生徒指導を行っています。

【進路指導】 「附属推薦基準の変更」に伴う対策(英語資格取得・河合塾模試・センター試験対策など)を行いました。その結果、大学進学では東洋大学に269名(附属推薦259名)、その他の私立大学に321名、国公立大学に10名、海外の大学に9名が合格しています。

【国際理解】 グローバル人材育成事業として、豪州のSA州のアドレード市に84名、NSW州のオレンジ市に16名、フィリピンのセブ市に38名の生徒を派遣し、それぞれ英語研修を行うとともに、一人一家庭にホームステイをして現地校の授業を体験し、現地の生徒たちと異文化交流を行いました。また、台湾に10名、ニュージーランドに13名を派遣するとともに、中国から55名、ベトナムから36名の生徒を受け入れ、特別授業や部活動、文化交流等を行って友情と絆を深めました。アメリカに長期留学1名、カンボジアに「トビタテジャパン」で1名派遣しました。「EUがやってくる」等の出前授業や「台湾の大学」等のグローバルセミナー、British Hill's等での国内語学研修なども行いました。1月にPhilippines CebuにあるSan-Jose-Recoletos大学附属中学校高等学校と交流覚書を交換し、2月に交流を行いました。また、2月24日に茨城県「世界に羽ばたく人材育成推進事業」実践報告会を実施しました。

【特別活動】 茨城県高等学校総合体育大会学校別総合男子2位。空手道部、女子硬式テニス部、女子ソフトテニス部が県代表として関東大会や全国大会及び全国選抜高等学校大会等で活躍しました。また、ダンス部や吹奏楽研究部などは地域の各種イベント等で活躍するなど人気を博しています。中国語学習発表大会朗読部門では、茨城県で上位4位まで独占、関東大会では最優秀賞と優秀賞、全国大会で最優秀賞を得ました。

■大学との連携

5月に1年生対象の東洋大学白山キャンパス見学会、9月に川越・朝霞・板倉キャンパス見学会と、早い時期に東洋大学を意識させた指導をしています。2年生対象の学部学科説明会では東洋大学の15学部41学科39名の先生方に来校して説明をして頂きました。9月の創造祭「建築コンテスト」では理工学部のご指導を受け、8月の「English camp」では河口湖と富士見高原の大学セミナーハウスを借用しました。「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものは」等の大学主催のコンテストに参加するとともに、「PCによる入学前教育」に参加しています。また、大学から派遣された2名のNative Speakerや国際地域学部の協力による高大連携研修会は、グローバル教育に大いに貢献しています。また、PTAの各支部でも「キャンパス見学会」を行い、多くの保護者が東洋大学への理解を深めています。

■施設設備

新校舎が完成して快適な学校生活を送っています。旧校舎のトイレ等の改修が残るものの、21世紀に相応しい学習環境がほぼ整い、50周年記念環境整備計画が完了しました。次期整備計画としてはグラウンドの人工芝化や、耐用年数が近づいている2号館の建替え、生徒会室や部室等の改修整備があります。また、中学校が3学年揃い、学習活動や部活動が活発になりますと、体育施設や部室等の中高の併用に支障をきたす恐れがあります。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 遠藤 隆二

地元の熱い期待を背負い、 10年先を見据えた中高一貫教育の展開

平成27年4月、地元牛久市の期待を背負い、市内6番目の中学校として附属牛久高等学校内に開校して2年目になります。「21世紀に相応しい最新のICT関連機器など快適な学習環境が整えられた学校」「グローバル社会で活躍できる人材育成に力を入れている学校」などと熱い眼差しが向けられています。

東洋大学の創立者井上円了先生の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、「深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる人材の育成」を目標に、自ら考え、自ら行動する意欲溢れる生徒の育成に努めています。

■学校の特徴

附属牛久高等学校の教育と連動させ、中高6年間の教育を一貫して効率的・継続的・発展的に行う教育課程を編成し、「哲学・国際・キャリア」を柱に「グローバル社会を生き抜き、世界で活躍できる人材」を育成しています。

【教育方針】

- ①基礎基本と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させる。
- ②人権尊重の精神を基に人間教育を行い、自ら考え、自ら行動する意欲溢れる生徒を育成する。
- ③魅力ある教育活動(グローバル教育・理数科教育・中高大連携教育)を展開し、地域社会に貢献する。
- ④生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)を育む指導を充実させ、人間力を育成する。
- ⑤互いに高め合い、支え合う教育を行い、社会性、主体性、協調性等を育成し、自信と誇りをもたせる。

【教育課程】・・・10年先を見据えた中高6年間の一貫教育の展開

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1年(中1)	2年(中2)	3年(中3)	4年(高1)	5年(高2)	6年(高3)
生徒数 75名	生徒数 62名				
HR合宿 河口湖	国内語学研修 British Hills	海外語学研修 Adelaide	伝統文化研修 奈良・京都	修学旅行 Singapore	課題研究 大学研究
週6日制で週38時間の授業を確保し、基礎学力を定着させます。発展学習などを通して知的好奇心を高める実践的な学習を行います。		高校の学習内容に入って学力を向上させます。また海外研修等の多様な体験学習により知識の統合を図るなどで学力向上と知識統合を高めます。		課題研究の集大成として研究論文を作成し発表を行います。内外の大学研究等を通して進路目標を達成するための進路指導を行います。	

■教育活動

- ・4月に学校生活の初期指導や制服着こなしセミナー、河口湖セミナーハウスでのHR合宿など、6月に球技祭、7月に高校野球応援、夏季講習、9月に創造祭、上野博物館めぐり、11月にAll English Day、筑波山登山、British Hills宿泊研修、1月に百人一首大会、3月に学習発表会、春季講習会等を実施しました。
- ・保健体育科の「武道」では「弓道」を行い、水泳は土浦ジョイフルスイミングクラブのプールを借用して実施しました。
- ・生徒全員に一人一台のipadをもたせ、ほぼすべての授業でipadを活用した授業を行っています。
- ・部活動は週3日の活動で弓道・テニス・卓球・陸上・ダンス・ラグビー・英語・演劇・創作・科学・和楽・国際文化部等で実施しています。茨城県空手道選手権大会で勝野真夏君が組手の部で優勝しました。
- ・平成28年度東洋大学「現代百人一首」で尾崎太一君が入賞、茨城県料理コンテストで片桐匠登君が優秀賞を受賞
- ・第18回関東甲信越地区中学校・高等学校春季ディベート大会に男子3名、女子5名が出場し活躍しました。

■高校との連携

チャイムや日課表などはもちろん、月例集会や球技祭、創造祭、定期考査、校内研修会などの行事や部活動も高校と連携して一体となった活動を行っています。中高一貫教育のメリットを生かし、高校の外国人英語教員の指導を受けたり、高校生と一緒に学習活動や部活動を行ったりしています。

■現状と課題

1学年の定員は70名ですが、1年目は63名、2年目は78名が入学しました。学校評価アンケート結果では、「本校に入学して(入学させて)よかった」が1年と2年合わせて生徒・保護者ともに8割強でした。生徒間の学力差の課題に対しては、習熟度別学習と個別指導で対応しています。3年目の平成29年度入試の入学手続き者は55名となり、定員を15名下回り、少子化で受験生減少の中での安定的な定員の確保が課題になっています。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で118年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

授業が一番を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。3年生までは、これまでのカリキュラムを継承していますが、1・2年生は新たなカリキュラムで教育活動を行っています。今後、徐々に成果が表れるものと思います。

1 授業内容の改善

これまで、授業を成り立たせるのに苦労したこともあり、生活指導に力を入れていたために、思うように授業が進まず、内容的にも十分とは言えませんでした。しかしながら、共学になってからは学習に意欲的な生徒が多くなり、授業内容に力点が置かれるようになってきました。そのために、授業準備にも力を入れていますが、まだまだ生徒を満足させるだけの授業を展開できずに苦労している教員もいます。特に、英語科はそのことが顕著に表れているので、英語科の会議で授業改善について前向きに研修に取り組んでいます。他の教科についても同様に授業改善研修に取り組んでいます。今後は、確実に授業内容と授業方法が生徒の学力向上に向けたものになっていくことが期待できます。

2 哲学教育の推進

本校の建学の精神に則り、生き方教育と真理を探究する際の考える力、判断する力、表現・行動する力を養う授業を行うとともに、刑事裁判傍聴や哲学ゼミや哲学セミナーでの発表会などを行っています。その成果として、書く力や表現する力が大幅に伸びています。高校では倫理の時間を活用していますが、すべての教員が哲学の授業を行えるようにして行きたいと考えています。

3 国際教育の推進

東洋大学との連携により、大学生活の先取りを体感できる「学部訪問」「まなびライブ」、そして留学生との交流プログラム「Let's Chat in English!」を行っています。通常は、イングリッシュ・カンパセーション・ルームの活用や国際英語、国際理解、国語で論理という授業を通して英語力向上とともに、国際人になることを視野に入れて実践的に教育を行っています。その他、セブ島英語研修やオレゴンサマープログラムなど宿泊行事も用意しています。生徒は、意欲的に国際化に向けた学習に取り組み始めています。英検については英検準二級以上の取得者は、共学一期生で75.9%にあたる280名に達しています。

4 キャリア教育の推進

将来の進路考えながら、卒業後の進学希望先を決めるために東洋大学教員やベネッセコーポレーション等の講師による講演を行うとともに、個別面談を計画的に年三回実施しています。

5 バランスの取れた教育活動

全国大会・関東大会を目指す部活動から社会性を育みながらも楽しさを求める部活動まで、多種多様な部活動を配置しています。特待生制度をなくした後にも、バスケットボール部、剣道部は東京都でベスト8に入っています。

■安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと考えています。人と人との絆を大切に温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。

■進路の状況

平成28年度の卒業生は209名です。現役の大学合格者数は、国公立大学2名の他、東洋大学には90名以上の者が進学します。更なる成果を上げて行きます。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学に基礎は哲学にあり」を今に引き継ぎ、社会の発展に寄与する学校づくり

平成 27 年度 4 月に、赤羽台から白山二丁目に教育の場を移し、共学校として、校名も東洋大学京北中学校として新たな校づくりをはじめました。

入試基準の見直しにより、これまでよりも高い学力をもつ生徒を受け入れ、完全なる中高一貫教育校としてスタートしました。

哲学教育、国際教育、キャリア教育を 3 本柱として、「本当の教養を身に付けた「国際人の育成」を目的に教育活動を行っています。

■教育活動

【学習指導】「国語で論理」という授業を全学年で週二時間行っています。文章読解力、要約力、表現力を身に付けています。また、「哲学」という授業を毎週 1 時間行い、思考力、判断力を養っています。その他、放課後には、自習室やチューターを活用し、自習する習慣を身に付けながら基礎力と応用力を身に付けることを推進しています。更には、夏期講習会などで学力の向上を図っています。

【進路指導】進学指導検討会を実施し、現状把握をしています。模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てていきます。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。今後、成果となって表れてくることが期待されます。また、希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

【生徒指導】昨年度に続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。心のケアに力を注いでおり、平成 27 年度から、男性 1 名、女性 1 名、計 2 名のカウンセラーを配置しました。今後も、「問題行動がおきてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。保護者の相談にも対応しています。

【課外活動】京北祭(文化祭)が充実してきました。生徒の自主性が一層強まり、より良い作品が生まれてきました。部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。特待生制度をなくしましたが、チームワークはよくなり、次年度には全校大会出場も夢ではなくなってきました。その他、軟式野球部、フットサル部、吹奏楽部、ダンス部など多くの部活動が活発に活動するようになりました。

【学校安全対策】避難訓練と中学 2 年生は池袋にある防災館を訪問し、防災意識を高めました。今後は、心肺蘇生法なども体験できるようにしたいと思います。

【異文化体験旅行】平成 28 年 7・8 月の「オレゴンサマープログラム(ポートランド)」は希望人数が多くて、抽選となってしまったほどです。今年度は 42 人でしたが、60 人まで増やしたいと計画しています。また、セブ島英語研修への参加者は 35 名でしたが、次年度には 60 名まで参加可能できるよう計画しています。

■大学との連携の充実

中学校 3 学年では、今年度で 16 年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。理工学部、総合情報学部の施設・設備及び授業の様子を見学しました。今年度は、法学部との連携や国際部との連携を図ることができました。次年度には、90 名を超える卒業生が東洋大学に進学予定です。気を引き締めて、生徒の指導に当たっていききたいと思います。

■施設設備

新校地・新校舎で教育活動を行っています。生徒も教職員も新たな気持ちで、授業をはじめ様々な活動に前向きに取り組むことができている。ただ、安全面で、心配な点もあり、手すりの安全確保や万が一の転落に備えた防止ネットなどの設置をし、安全性を担保しました。

(9)京北幼稚園



京北幼稚園
園長 川合 正

成長段階に適応した遊びを通して自主性と 協同性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康な心と体」、「協同性」、「自立心」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」などの領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の周りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

■保育活動

小学校に上がる前の3歳から6歳までの幼児期教育が重要であるという創立者の考え方を受け継ぎ保育活動にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする時期です。家庭での子育てだけではなく、幼稚園という集団の中での教育も重要になってくる理由もここにあります。そこで、本園では、教育の柱として、

- ☆ 親子の対話の支援(歩いて保護者と一緒に登園、保護者との諸行事等)
- ☆ 基本的な躰を身に付ける(挨拶・着がえ・相手の立場で考える・丁寧な対話等)
- ☆ 発達の時期に即した環境の提供(木を基調にした園舎、図書館の整備、遊具等)
- ☆ 子どもの学びへの支援(読書、読み聞かせ、豊富な園外活動、英語・書道の課外教室等)
- ☆ 健康増進をはかる(正課体育の授業、毎月の専門医による検診、課外体育クラブ等)
- ☆ 小学校に上がる準備支援(グループ活動、仲間づくり、思いやり、学習の準備等)

を目標にして、日々の保育に取り組んでいます。

【大学との連携の充実】

- ① ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の3年生に対して、幼稚園の様子と保育実習に向けて注意事項の講義を主任が行いました。
- ② 例年通りライフデザイン学部の学生が保育実習を行いました。
- ③ 学生達が制作した人形劇を園で上演し、学生と園児の交流をはかりました。
- ④ 相撲部の学生が、餅つき大会に参加し、園児と相撲をとり交流を深めました。
- ⑤ 施設面では運動会や親子体操などで、東洋大学の体育館をお借りして充実した活動ができています。

【研修の充実】

教員の研修活動への取り組みは、園児の夏休みに集中して、教員全員がそれぞれ幼児教育に特化した研修に参加し、報告書の提出を義務づけ、教員全員でシェアして日々の実践に活かしています。本年度の報告では、「子ども理解に立脚した環境構成と援助」「子どもの自発性・主体性を重視した保育」「インクルーシブ保育」「保育者が身につけるべきカウンセリングマインド」など、貴重な学びがありました。また、第3保育期中には、文京区私立幼稚園連合会主催の研修会に教員全員で参加し「気になる子の理解と保護者支援」について学び、その後文京区の15園の参加者とグループワークを行い、他の幼稚園の先生方と懇親を深めるとともに、情報を交換しました。これらを通して常に保育内容や技術のレベルアップを心掛けており、全力投球の保育に対して保護者の方々から厚い信頼を得ています。また、本年度は保護者対象の講演会も行い、園と家庭で連携して子どもを支援していく方向を確認しました。

■園の運営

学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人と綿密な連絡を取り幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。総務、人事、経理、経営企画、管財、広報課などの積極的な支援のもと円滑な運営ができ、今まで以上に充実した保育活動が展開できています。

■施設設備

懸案であった老朽化した手すり部分の大修理、屋上の芝張替えなどを実施しました。今後も引き続き、より充実した施設設備の管理を行っていきたいと思います。

(10) 今後の課題

1. 総合学園計画の展開

「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想」及び「東洋大学ビジョン Beyond 2020」を達成するために、総合学園計画を一層充実したものとする。

2. TOYO GLOBAL DIAMONDS(TGD)の展開

TGD を計画通り展開する。国際学部、国際観光学部、情報連携学部を新設し、中核的グローバル・リーダーやニュー・エリートの育成を一層促進する。

3. 情報連携に関する教育と研究の充実

情報通信技術が革命的に進歩し、企業、行政、管理、生活などが大きく変容を遂げることから、①情報連携学部の機能を世界的な水準に保つ。②内外の最先端の知見を収集する体制を整備する。③情報連携の高度化に資する教育方法を確立する。④社会の各分野との共同研究、共同開発を充実する。

4. 「東洋大学ビジョン Beyond 2020」の展開

地球社会の未来を拓く、知的イノベーション拠点へと変革することを基本理念とし、これを実現するために「東洋大学ビジョン Beyond 2020」の具体的な事業展開を開始する。

5. 教育力の強化と充実

自らの哲学を身に付け、新しい分野に挑戦し、世界で活躍できる人材を育成するため、学部組織が一体となって入学から卒業、就職までの学修指導や支援環境を充実する。

6. 研究力の充実とその社会貢献

社会の活力の高揚とダイバシティの高度化を図る見地から、教育機能の充実と並行してイノベーションによる新たな知的価値の創造と多様性ある環境構築を進める。

7. 附属学校

大学との連携を強化するとともに、「東洋大学ビジョン Beyond 2020」を共有し、大学との接続をさらに充実する。地域に根ざした教育活動を推進し、生徒レベルを向上させ、進路実現を図ることにより地域に信頼される教育機関となり、生徒の確保を着実に進める。

8. 広報関係

東洋大学のブランド力を高めるため、効果的な広報活動を展開する。

9. 人事及び組織

様々な事業を効果的に推進していくために、教職員が協働して取り組むよう組織制度の改革を進める。

10. 施設関係

キャンパス整備事業については、各キャンパスの中期施設設備整備計画に基づき、緊急度や重要性を精査しながら進めるとともに、主要建物の建築年数の状況に基づく長期施設設備更新計画の策定を行う。

11. 地球環境問題に対する取組

温室効果ガス排出量の削減のための低炭素キャンパスづくりなど環境問題に配慮した取組み(エコキャンパス)を継続的に推進し、地球環境の保全や改善に寄与する。

12. 情報環境整備とセキュリティ対策

教育研究活動や管理運営に対する情報環境の整備を継続して行い、教育研究の活性化や業務の改革と効率化を進める。また、情報環境の維持管理計画の策定を行う。さらに、IoT の急速な進歩に対する脆弱性を防ぐための情報セキュリティに関する施策を推進する。

13. 財政

学校法人としての財務体質を強化し、安定的財政基盤の確立を目指す。併せて各学校は財政的な自立を前提に中期財政計画を策定し適正な財務運営を図る。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成28年度末の資産総額は、2,263億4,000万円で前年度末に比べ67億5,900万円増加しました。固定資産は1,960億5,000万円となり、うち有形固定資産については、大学の白山キャンパスおよび赤羽台キャンパスで新校舎を建設したことや各キャンパスで既存校舎空調機の更新を行ったこと、附属牛久高等学校では創立50周年記念校舎新1号館(北館)を建設したことのほか、教育・研究のための機器備品や図書の購入などの増加により、合計で53億900万円増加し1,488億2,600万円となりました。特定資産は、大学で赤羽台キャンパス再開発として積み上げていた将来計画施設設備引当特定資産を60億円取り崩しましたが、新学部設置準備のための引当特定資産として30億円を、減価償却引当特定資産として20億円を、それぞれ組み入れたことなどにより、合計で8億7,500万円減少し466億500万円となりました。その他の固定資産は、赤羽台キャンパスの教育システム開発や事務処理支援システム用ソフトウェアの追加開発などに伴い、1億4,200万円増加し6億1,900万円となりました。流動資産は現金預金が28億4,800万円減少しましたが、金銭信託が50億円増加したことなどにより21億8,300万円増加し302億8,900万円となりました。

【負債の状況】

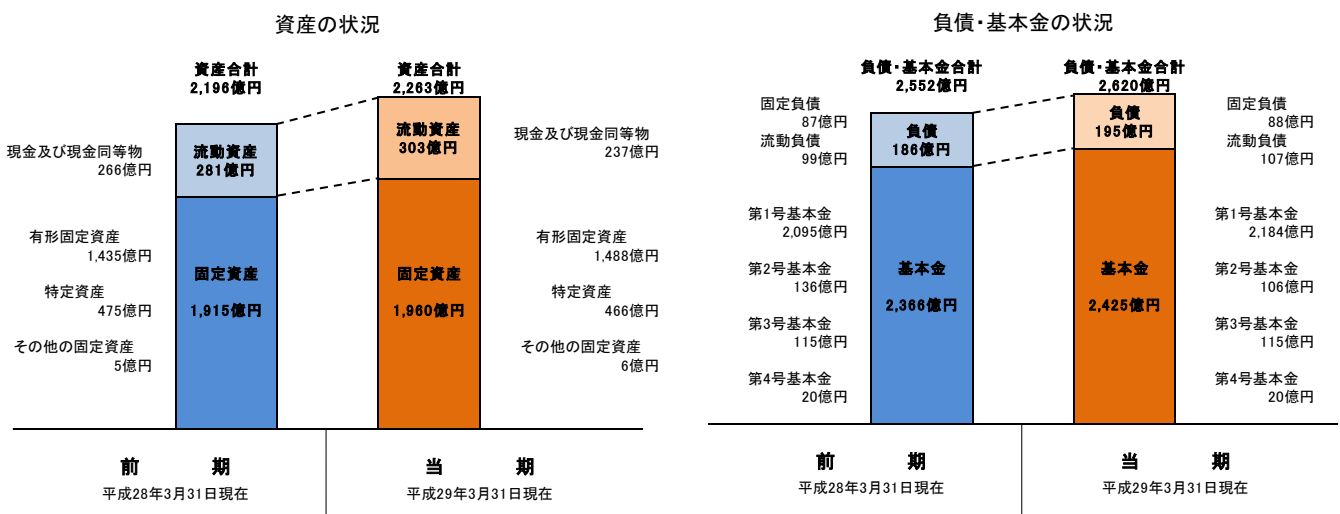
負債総額は195億2,100万円で前年度末に比べ9億1,900万円増加しました。固定負債は退職給与引当金が6,700万円増加したことにより、87億8,300万円となりました。一方、流動負債は未払金が1億2,000万円増加したことにより10億500万円に、前受金が6億2,100万円増加したことにより88億6,400万円になったことなどにより、8億5,200万円増加し107億3,900万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は59億2,400万円増加して2,424億8,100万円となりました。このうち、第1号基本金は白山キャンパスおよび赤羽台キャンパスの新校舎建設工事、附属牛久高等学校の新校舎建設工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得や除却、また大学において2号基本金から60億円を振り替えたことにより、合計で89億2,400万円増加し2,183億8,000万円となりました。第2号基本金は、大学において60億円を第1号基本金に振り替えたこと、新学部設置準備のための引当特定資産として30億円を組み入れたことにより30億円減少し106億円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,263億4,000万円に対して、負債総額が195億2,100万円になったため、純資産は58億4,100万円増加し2,068億1,800万円となり、基本金が2,424億8,100万円であったため繰越収支差額はマイナス356億6,200万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は693億2,400万円、基本金の未組入額は2億1,300万円となりました。



3. 財務の概要

(1) 決算の概要

② 収支計算書の状況

【収入の状況】

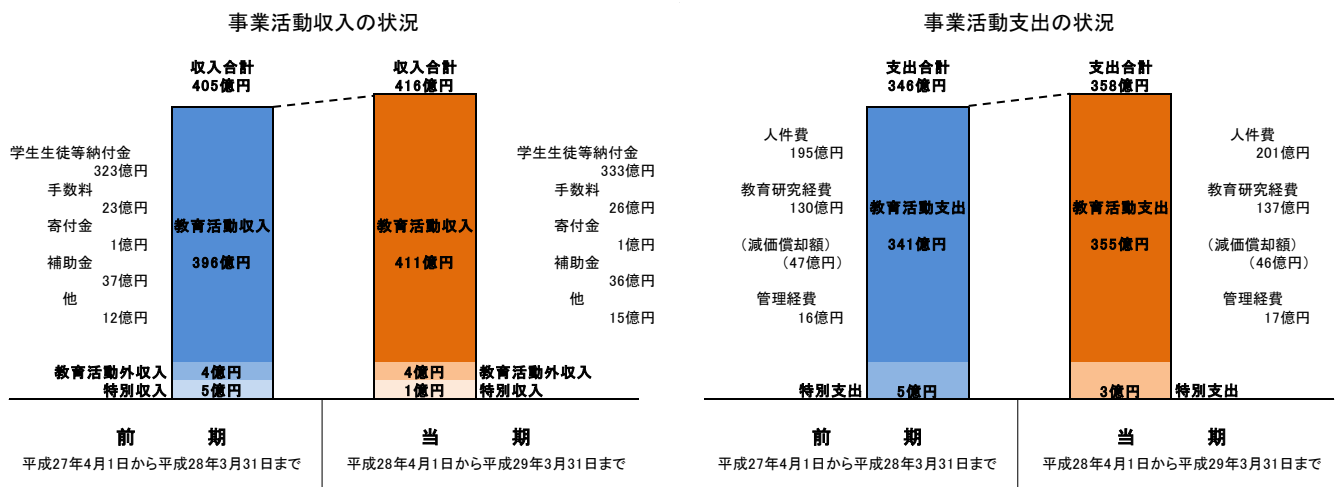
当年度の事業活動収入の合計は416億2,000万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より10億3,700万円増加し333億1,100万円に、入学検定料などの手数料が志願者数の増加に伴い前年度より3億2,400万円増加し26億1,000万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金は前年度より3,000万円増加し1億3,200万円に、経常費等の補助金は前年度より1億円減少し36億500万円になりました。教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より2,400万円減少し3億9,100万円に、特別収支では施設設備に係る寄付金、現物寄付や補助金などのその他の特別収入は1億2,400万円減少し、1億600万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は357億7,900万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が専任教職員の採用増加等に伴い前年度より5億9,600万円増加し201億2,000万円に、教育研究経費は前年度より6億4,800万円増加し136億4,100万円に、管理経費は1億1,700万円増加し17億2,200万円となっています。なお、全体のうち46億3,300万円は減価償却によるものです。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より1億2,900万円増加し60億700万円で、さらに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、前年度より1億600万円減少し58億4,100万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナス8,300万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス356億6,200万円(支出超過)となりました。



3. 財務の概要

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度末 (2012年度末)	平成25年度末 (2013年度末)	平成26年度末 (2014年度末)	平成27年度末 (2015年度末)	本年度末
固定資産	180,539	184,409	188,357	191,474	196,050
流動資産	30,119	24,393	25,519	28,107	30,290
資産の部合計	210,658	208,802	213,876	219,580	226,340
固定負債	8,907	8,730	8,693	8,716	8,783
流動負債	11,785	9,577	10,152	9,887	10,739
負債の部合計	20,692	18,307	18,846	18,603	19,521
基本金	223,631	228,603	231,677	236,557	242,481
繰越収支差額	△ 33,665	△ 38,108	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662
純資産の部合計	189,966	190,495	195,030	200,978	206,818
負債及び純資産の部合計	210,658	208,802	213,876	219,580	226,340

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	本年度
学生生徒等納付金収入	31,426	30,992	31,264	32,274	33,311
手数料収入	2,327	2,066	2,188	2,286	2,610
寄付金収入	850	254	139	220	121
補助金収入	3,741	4,084	3,765	3,765	3,622
資産売却収入	2	1,800	2,800	406	0
付随事業・収益事業収入	282	381	466	505	661
受取利息・配当金収入	363	396	414	415	391
雑収入	872	799	769	735	796
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,560	7,784	8,170	8,243	8,864
その他の収入	5,027	13,939	27,995	4,505	8,788
資金収入調整勘定	△ 8,362	△ 8,684	△ 8,785	△ 8,978	△ 9,044
前年度繰越支払資金	27,279	28,005	21,720	23,773	26,553
収入の部合計	71,367	81,816	90,905	68,149	76,673

支出の部	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	本年度
人件費支出	18,491	18,850	19,093	19,496	20,053
教育研究経費支出	7,752	7,656	8,503	8,388	9,051
管理経費支出	1,761	1,476	1,417	1,533	1,682
借入金等利息支出	6	3	0	0	0
借入金等返済支出	113	102	0	0	0
施設関係支出	7,824	6,596	10,197	4,037	7,803
設備関係支出	2,294	1,894	1,994	899	2,282
資産運用支出	6,282	19,810	25,499	6,138	10,767
その他の支出	2,468	5,322	2,032	2,315	2,653
資金支出調整勘定	△ 3,629	△ 1,613	△ 1,603	△ 1,210	△ 1,323
翌年度繰越支払資金	28,005	21,720	23,773	26,553	23,705
支出の部合計	71,367	81,816	90,905	68,149	76,673

3. 財務の概要

(2) 経年比較

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	38,803	38,173	38,362	39,598	41,056
教育活動資金支出計	28,004	27,983	29,012	29,384	30,761
差引	10,799	10,190	9,350	10,214	10,295
調整勘定等	357	56	451	364	482
教育活動資金収支差額	11,156	10,246	9,801	10,578	10,776
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,818	6,848	19,030	3,081	6,200
施設整備等活動資金支出計	13,238	17,258	29,454	10,583	15,227
差引	△ 10,420	△ 10,410	△ 10,424	△ 7,502	△ 9,028
調整勘定等	1,794	△ 2,018	272	△ 459	206
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,626	△ 12,428	△ 10,152	△ 7,962	△ 8,822
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,530	△ 2,182	△ 351	2,617	1,954
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,236	8,606	11,285	1,429	2,237
その他の活動資金支出計	4,040	12,709	8,881	1,267	7,051
差引	△ 1,804	△ 4,103	2,404	161	△ 4,814
調整勘定等	0	0	0	2	11
その他の活動資金収支差額	△ 1,804	△ 4,103	2,404	163	△ 4,802
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	726	△ 6,285	2,053	2,780	△ 2,848
前年度繰越支払資金	27,279	28,005	21,720	23,773	26,553
翌年度繰越支払資金	28,005	21,720	23,773	26,553	23,705

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	31,426	30,992	31,264	32,274	33,311
手数料	2,326	2,066	2,188	2,286	2,610
寄付金	434	229	139	102	132
経常費等補助金	3,462	3,706	3,536	3,705	3,605
付随事業収入	282	381	466	505	661
資産売却差額	0	0	0	0	0
雑収入	872	799	769	744	765
教育活動収入計	38,802	38,173	38,362	39,616	41,084
事業活動支出の部					
人件費	18,404	18,699	19,058	19,524	20,120
教育研究経費	11,813	12,118	12,940	12,992	13,641
管理経費	1,880	1,604	1,528	1,605	1,722
徴収不能額等	0	3	0	0	0
教育活動支出計	32,097	32,424	33,526	34,121	35,483
教育活動収支差額	6,705	5,749	4,836	5,495	5,601

次ページへ続く

3. 財務の概要

(2) 経年比較

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	本年度
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	363	396	414	415	391
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	40
教育活動外収入計	363	396	414	415	430
事業活動支出の部					
借入金等利息	6	3	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	31	24
教育活動外支出計	6	3	0	31	24
教育活動外収支差額	357	393	414	384	406
経常収支差額	7,062	6,142	5,250	5,878	6,007
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	3	72	623	271	0
その他の特別収入	775	448	284	230	106
特別収入計	778	520	907	501	106
事業活動支出の部					
資産処分差額	145	6,134	1,622	430	271
その他の特別支出	0	0	0	1	1
特別支出計	145	6,134	1,622	432	272
特別収支差額	633	△ 5,614	△ 715	69	△ 166
基本金組入前当年度収支差額	7,695	528	4,535	5,947	5,841
基本金組入額合計	△ 10,672	△ 6,796	△ 5,610	△ 5,130	△ 5,924
当年度収支差額	△ 2,976	△ 6,268	△ 1,075	817	△ 83
前年度繰越収支差額	△ 30,688	△ 33,665	△ 38,109	△ 36,647	△ 35,579
基本金取崩額	0	1,824	2,537	250	0
翌年度繰越収支差額	△ 33,665	△ 38,109	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662
(参考)					
事業活動収入計	39,944	39,090	39,683	40,532	41,620
事業活動支出計	32,249	38,562	35,148	34,584	35,779

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	19.3	1.4	11.4	14.7	14.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	63.7	84.0	77.6	75.7	75.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.2	80.4	80.6	80.6	80.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.0	48.5	49.1	48.8	48.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.2	31.4	33.4	32.5	32.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.8	4.2	3.9	4.0	4.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.6	254.7	251.4	284.3	282.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.9	9.6	9.7	9.3	9.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	90.2	91.2	91.2	91.5	91.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0	99.9	99.8	99.9	99.9
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	28.8	26.8	25.5	26.7	26.2

(注)「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(㎡)	概要	用途
白山キャンパス 10号館	延床面積 3,364.37	鉄筋コンクリート造 地上5階建	教室、研究室、会議室、 事務室
赤羽台キャンパス INIAD HUB-1	延床面積 18,486.74	鉄骨造 地上5階建	教室、研究室、食堂、 会議室、事務室
附属牛久中学校・高等学校 新1号館(北館)	延床面積 3,469.79	鉄筋コンクリート造 地上4階建	教室、講演ホール、 職員室

②処分施設

該当なし

③進行中施設

建物名等	地名地番	建築面積(㎡)	計画概要	工期(予定)
川越キャンパス 体育館建築	埼玉県川越市大字鯨井 字中野台2100番 他	3,655.29	体育館 地上2階建 延床面積 3,622.18㎡	平成29年 5月～平成30年 3月

(5) その他

①有価証券の状況

ア) 総括表

(単位:千円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	22,559,595	24,595,194	2,035,600
(うち満期保有目的の債券)	(6,859,980)	(7,018,747)	(158,767)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,560,665	9,306,007	△ 254,658
(うち満期保有目的の債券)	(1,482,938)	(1,382,509)	(△100,430)
合計	32,120,260	33,901,201	1,780,941
(うち満期保有目的の債券)	(8,342,919)	(8,401,256)	(58,337)
時価のない有価証券	10,366		
有価証券合計	32,130,626		

イ) 明細表

(単位:千円)

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	8,342,919	8,401,256	58,337
株式	317,940	320,610	2,670
投資信託	16,859,401	18,565,225	1,705,824
貸付信託	0	0	0
その他	6,600,000	6,614,110	14,110
合計	32,120,260	33,901,201	1,780,941
時価のない有価証券	10,366		
有価証券合計	32,130,626		

②借入金の状況

該当なし

3. 財務の概要

(5) その他

③寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
奨学寄付金	-	41,706千円	47件
教育・研究協力資金	-	54,202千円	682件
教育・研究協力資金(施設)	-	8,566千円	86件
附属牛久高校創立50周年記念事業資金(施設)	-	500千円	1件
その他の特別寄付金	-	7,896千円	8件
その他の一般寄付金	-	8,255千円	8件
現物寄付金	-	99,257千円	2,035件
合計		220,382千円	2,867件

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	2,050,512
一般補助	1,704,907
特別補助	345,605
成長力強化に貢献する質の高い教育	2,664
社会人の組織的な受入れ	22,654
大学等の国際交流の基盤整備	58,612
大学院等の機能の高度化	149,648
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	93,750
平成28年熊本地震からの復興支援	1,391
私立大学等改革総合支援事業	16,886
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	98,529
私立学校施設整備費補助金(私立学校等改革総合支援事業)	14,968
私立大学等研究設備整備費等補助金	2,263
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	10,724
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	9,311
地方公共団体等からの補助金	1,434,010
学術研究振興資金	1,500
合計	3,621,817

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・ 保守・管理	10,000千円	100%	清掃・警備・設備 保守業務の委託 年間 1,539,141千円	債務保証なし

4. データ集

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,495	1,427	339
東洋思想文化学科	1,051	1,009	308
日本文学文化学科	2,622	2,528	480
英米文学科	2,167	2,099	588
史学科	2,460	2,375	536
教育学科	2,384	2,292	563
(人間発達専攻)	(1,097)	(1,061)	(365)
(初等教育専攻)	(1,287)	(1,231)	(198)
国際文化コミュニケーション学科	2,570	2,505	402
計	14,749	14,235	3,216
経済学部			
経済学科	6,585	6,331	1,171
国際経済学科	2,507	2,430	696
総合政策学科	3,078	3,011	657
計	12,170	11,772	2,524
経営学部			
経営学科	6,543	6,375	1,174
マーケティング学科	3,962	3,850	618
会計ファイナンス学科	2,801	2,720	565
計	13,306	12,945	2,357
法学部			
法律学科	4,949	4,813	996
企業法学科	3,584	3,505	669
計	8,533	8,318	1,665
社会学部			
社会学科	4,897	4,751	928
社会文化システム学科	1,845	1,803	512
メディアコミュニケーション学科	2,585	2,509	542
社会心理学科	2,407	2,296	435
社会福祉学科	1,499	1,462	353
計	13,233	12,821	2,770
理工学部			
機械工学科	2,418	2,320	948
生体医工学科	804	769	461
電気電子情報工学科	1,951	1,862	654
応用化学科	1,290	1,223	619
都市環境デザイン学科	1,632	1,580	511
建築学科	2,368	2,293	576
計	10,463	10,047	3,769
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	1,982	1,924	252
国際地域学科(国際地域専攻)	2,892	2,821	759
計	4,874	4,745	1,011
国際観光学部			
国際観光学科	5,741	5,634	919
生命科学部			
生命科学科	1,223	1,167	548
応用生物科学科	993	941	513
計	2,216	2,108	1,061
ライフデザイン学部			
生活支援学科	1,584	1,530	609
(生活支援学専攻)	(867)	(848)	(349)
(子ども支援学専攻)	(717)	(682)	(260)
健康スポーツ学科	2,385	2,321	566
人間環境デザイン学科	1,351	1,301	409
計	5,320	5,152	1,584
総合情報学部			
総合情報学科	2,465	2,399	806
食環境科学科	1,085	1,044	441
(フードサイエンス専攻)	(723)	(698)	(291)
(スポーツ・食品機能専攻)	(362)	(346)	(150)
健康栄養学科	582	551	251
計	1,667	1,595	692
情報連携学部			
情報連携学科	2,968	2,902	970
合計	97,705	94,673	23,344

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,482	3,465	3,434
附属姫路中学校	203	184	92
附属牛久高等学校	1,979	1,970	1,707
附属牛久中学校	126	125	116
東洋大学京北高等学校	418	326	305
東洋大学京北中学校	941	607	287
京北幼稚園	76	72	40
合計	7,225	6,749	5,981

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	244	234	97
日本文学文化学科	289	273	96
教育学科	165	159	80
計	698	666	273
経済学部			
経済学科	618	598	227
経営学部			
経営学科	352	337	133
法学部			
法律学科	505	485	177
社会学部			
社会学科	728	703	296
社会福祉学科	281	270	100
計	1,009	973	396
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	293	289	124
合計	3,475	3,348	1,330

第1部・第2部 合計	101,180	98,021	24,674
------------	---------	--------	--------

4. データ集

(1) 入学試験の概要

大学院 4月入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	10	10	10
	インド哲学仏教学専攻	4	4	3
	日本文学文化専攻	18	14	6
	中国哲学専攻	6	6	2
	英文学専攻	1	1	1
	史学専攻	3	3	1
	教育学専攻	8	7	6
	英語コミュニケーション専攻	3	3	3
計	53	48	32	
社会学研究科	社会学専攻	43	36	9
	社会心理学専攻	21	20	16
	計	64	56	25
法学研究科	私法学専攻	3	3	2
	公法学専攻	5	4	2
	計	8	7	4
経営学研究科	経営学専攻	42	39	13
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	35	28	21
	マーケティング専攻	30	24	10
	計	107	91	44
理工学研究科	機能システム専攻	11	10	10
	生体医工学専攻	11	11	11
	電気電子情報専攻	10	9	7
	応用化学専攻	8	8	8
	都市環境デザイン専攻	6	6	6
	建築学専攻	15	15	15
計	61	59	57	
経済学研究科	経済学専攻	26	21	14
	公民連携専攻	21	21	20
	計	47	42	34
国際地域学研究科	国際地域学専攻	13	12	8
	国際観光学専攻	29	29	9
	計	42	41	17
生命科学研究科	生命科学専攻	37	34	33
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	18	15	8
	福祉社会システム専攻	4	4	3
	ヒューマンデザイン専攻	13	13	11
	人間環境デザイン専攻	9	8	5
	計	44	40	27
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	8	8	8
総合情報学研究科	総合情報学専攻	14	14	14
食環境科学研究科	食環境科学専攻	14	14	12
情報連携学研究科	情報連携学専攻	6	6	3
合計		505	460	310

大学院 秋入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	2	2	1
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	1	1	0
	応用化学専攻	0	0	0
	都市環境デザイン専攻	0	0	0
	建築学専攻	2	2	0
	計	3	3	0
経済学研究科	公民連携専攻	4	4	4
国際地域学研究科	国際地域学専攻	22	22	15
	国際観光学専攻	14	14	4
	計	36	36	19
生命科学研究科	生命科学専攻	1	1	1
福祉社会デザイン研究科	福祉社会システム専攻	2	2	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	0	0	0
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
合計		48	48	25

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	1	1	1
	インド哲学仏教学専攻	3	3	3
	日本文学文化専攻	1	1	1
	中国哲学専攻	2	2	2
	英文学専攻	1	1	1
	史学専攻	1	1	1
	教育学専攻	2	1	1
	英語コミュニケーション専攻	1	1	1
	計	12	11	11
	社会学研究科	社会学専攻	1	1
社会心理学専攻		5	5	5
計		6	6	5
法学研究科	私法学専攻	1	1	0
	公法学専攻	0	0	0
	計	1	1	0
経営学研究科	経営学専攻	1	1	1
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	5	5	4
	マーケティング専攻	0	0	0
	計	6	6	5
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	0	0	0
経済学研究科	経済学専攻	0	0	0
国際地域学研究科	国際地域学専攻	3	3	3
	国際観光学専攻	4	4	2
	計	7	7	5
生命科学研究科	生命科学専攻	1	1	1
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	3	3	3
	ヒューマンデザイン専攻	4	3	2
	人間環境デザイン専攻	0	0	0
	計	7	6	5
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	3	3
合計		43	41	35

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	0	0	0
	国際地域学研究科	国際地域学専攻	2	1
	国際観光学専攻	0	0	0
	計	2	1	1
生命科学研究科	生命科学専攻	1	1	1
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
合計		3	2	2

4. データ集

(2) 就職の概要

平成29(2017)年3月卒業生 学部別業種別進路状況

(単位:人)

学部	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部		0	24	53	2	87	30	138	50	23	18	21	17	17	102	11	9	23	66	691
経済学部第1部		2	20	36	2	83	23	93	94	30	13	15	12	8	10	3	7	38	37	526
経営学部第1部		0	28	57	4	85	19	130	139	53	27	7	9	10	5	5	6	27	56	667
法学部第1部		2	17	36	2	53	20	80	60	32	15	8	13	17	12	4	10	68	30	479
社会学部第1部		0	19	28	1	76	10	109	66	29	25	10	19	49	5	6	7	28	46	533
理工学部		1	121	109	1	60	13	59	11	23	52	3	1	12	12	0	5	34	57	574
国際地域学部		0	12	8	0	34	39	72	32	23	9	25	64	4	9	5	8	6	44	394
生命科学部		2	3	41	3	7	2	36	8	1	3	3	3	11	6	2	3	10	14	158
ライフデザイン学部		0	39	18	1	22	0	70	22	22	18	9	24	93	43	4	5	50	45	485
総合情報学部		0	6	10	1	89	3	47	11	7	8	2	7	2	6	2	1	6	27	235
食環境科学部		4	2	59	0	4	2	40	8	1	2	24	7	24	6	1	3	8	2	197
文学部第2部		1	2	3	0	14	2	16	0	2	1	5	5	3	10	0	0	2	3	69
経済学部第2部		0	3	6	0	11	4	27	7	11	4	2	3	2	0	0	2	2	10	94
経営学部第2部		0	2	6	0	17	5	7	7	4	1	2	4	2	0	0	0	1	6	64
法学部第2部		0	8	7	1	8	2	21	7	11	2	1	1	1	0	3	2	6	8	89
社会学部第2部		0	1	5	0	8	5	17	5	3	1	1	3	6	1	3	2	4	16	81
国際地域学部イブニングコース		0	0	2	0	6	2	16	3	2	1	1	0	5	0	0	1	3	6	48
計		12	307	484	18	664	181	978	530	277	200	139	192	266	227	49	71	316	473	5,384

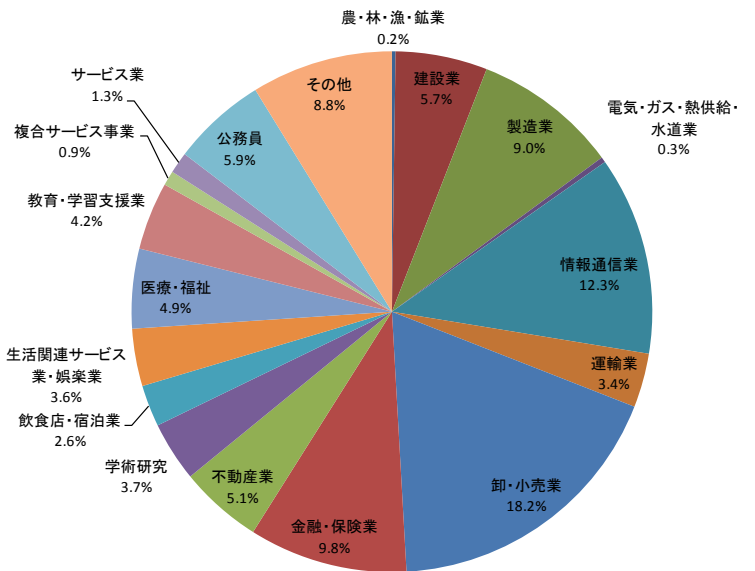
※「その他」には分類不能な業種も含む

平成29(2017)年3月学部1部・2部卒業生 上位就職先一覧

(単位:人)

順位	企業名等	男	女	総計
1	警視庁	27	7	34
2	(株)JTBグループ	25	8	33
3	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	21	10	31
4	日本郵便(株)	15	14	29
5	埼玉県教育委員会	15	13	28
6	東京都教育委員会	9	13	22
7	(株)みずほフィナンシャルグループ	2	16	18
	IMS(イムス)グループ	3	15	18
9	(株)ベネッセスタイルケア	9	8	17
	(株)マイナビ	4	13	17
11	富士ソフト(株)	11	5	16
12	(株)ゆうちょ銀行	8	7	15
	ANAエアポートサービス(株)	4	11	15
	スターツコーポレーション(株)	10	5	15
15	(株)三井住友銀行	0	14	14
	積水ハウス(株)	11	3	14
	千葉県教育委員会	8	6	14
18	大和ハウス工業(株)	6	7	13
19	(株)しまむら	6	6	12
20	(株)オリエントコーポレーション	2	9	11
	(株)常陽銀行	3	8	11
	(株)千葉銀行	6	5	11
	全日本空輸(株)	0	11	11
24	(株)カインズ	9	1	10
	(株)東和銀行	7	3	10
	イオンリテール(株)	3	7	10
27	(株)ワークスアプリケーションズ	2	7	9
	埼玉県信用金庫	6	3	9
	住友生命保険(相)	0	9	9
	大東建託(株)	6	3	9
	第一生命保険(株)	3	6	9
	東急リハビリ(株)	4	5	9
	日本生命保険(相)	2	7	9
	防衛省 陸上自衛隊	8	1	9
35	(株)ヤオコー	6	2	8
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2	6	8
	さいたま市役所	5	3	8
	ソフトバンク(株)	3	5	8
	ボラス(株)	7	1	8
	埼玉県警察本部	4	4	8
	川口市役所	6	2	8
	巢鴨信用金庫	4	4	8
	東京東信用金庫	6	2	8
	明治安田生命保険(相)	1	7	8

平成29(2017)年3月 学部1部・2部卒業生 業種別進路状況



(3)外部資金、助成金等の概要

平成28年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	平成28年度 研究費(千円)
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学学術研究科) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学学術研究科・国際地域学学術教授)	アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発	平成27年度 ～平成31年度	27,440
経営力創成研究センター (大学院経営学学術研究科) Research Center for Creative Management	井上 善海 (大学院経営学学術研究科・経営学学術教授)	スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究	平成26年度 ～平成30年度	8,100
生命環境科学研究センター (大学院生命科学学術研究科) Research Center for Life and Environmental Sciences	柏田 祥策 (大学院生命科学学術研究科・生命科学学術教授)	人為由来環境変化に対する生物の適応戦略と小進化	平成26年度 ～平成30年度	38,500
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究科) Center for Development of Welfare Society	森田 明美 (大学院福祉社会デザイン研究科・社会学学術教授)	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	平成25年度 ～平成29年度	20,729
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学学術研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学学術研究科・社会学学術教授)	社会的逆境後の精神的回復・成長をもたらす個人的および社会的資源	平成25年度 ～平成29年度	15,860
計算力学研究センター (大学院工学学術研究科) Center for Computational Mechanics Research	田村 善昭 (大学院工学学術研究科・総合情報学学術教授)	大規模高精度流体-構造連成解析手法の開発と詳細実験による精度・妥当性	平成24年度 ～平成28年度	33,000

平成28年度 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(千円)	交付決定額(千円)
教育装置	多機能プラズマ成膜装置	29,938	14,968
特定図書	オンライン版 企業史料統合データベース	3,402	2,263
合計		33,340	17,231

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
件数	10	9	10	9	6
金額(千円)	136,210	107,365	141,813	110,975	41,295

補助額は研究費のみ、他にPD、RA雇用の補助あり

科学研究費助成事業

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
新規申請件数	144	161	188	179	229
新規採択件数	39	42	52	41	67
採択率	27.1%	26.1%	27.7%	22.9%	29.3%
採択件数 合計	148	158	162	165	187
採択金額 合計(千円)	254,860	276,350	257,390	272,000	320,281
(直接経費)	196,600	213,500	198,200	209,500	246,370
(間接経費)	58,260	62,850	59,190	62,500	73,911

新規採択件数は各年度第1回交付内定時データ

採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分を除いている

共同研究

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
件数	8	11	13	16	11
金額(千円)	4,170	11,741	10,891	18,649	17,421

受託研究

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
件数	43	43	30	35	48
金額(千円)	112,063	103,528	83,952	113,441	146,380

奨学金等

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
件数	31	41	42	29	46
金額(千円)	19,294	40,005	31,286	30,239	41,605

発明

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
届出件数	27	19	14	15	12

特許出願

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
単独出願数	20	14	9	13	8
共同出願数	5	5	1	3	3
合計	25	19	10	16	11

4. データ集

(4) 国際交流の概要

協定校

No.	国	大学名	交換留学	協定校語学留学	語学セミナー	備考
1	アイルランド	ダブリンシティ大学	●	●	●	
2		リムリック大学	●			
3		ウイノナ州立大学	●			
4		オレゴン州立大学	※1			
5		カリフォルニア州立大学モンレーベイ校	●			
6		チャタム大学	●			
7		テネシー大学ノックスビル校	※1			
8		パデュー大学ノースウェスト校	●			
9		プレスビテリアン・カレッジ				
10	アメリカ	ポートランド州立大学		●	●	
11		ミズーリ大学セントルイス校	●			
12		メリヴィル大学	●			
13		モンタナ大学	●	●		
14		リンゼイウィルソン大学	●			
15		ルイスクラーク州立大学	●			
16		ISEP	●			コンソーシアム
17		日本政策投資銀行 (ULI)				機関
18		米国PPP協会 (NCPFP)				機関
19		カーディフ大学	●			
20	イギリス	セントラル・ランカシャー大学				
21		ブライトン大学	※2			
22		ヨークセントジョン大学	●	●		
23		トリノ大学	●			
24	イタリア	フィレンツェ大学	●			
25		ロムアルド・デル・ピアンコ財団				機関
26		インド工科大学デリー校				
27		インド工科大学マドラス校				
28	インド	ケララ大学				
29		スリー・チトラ・トゥルニアル医療科学技術研究所				
30		マンガラン教育協会 (マンガラン工科大学)				
31		スラバヤ工科大学				
32	インドネシア	ガジャマダ大学	●			
33		マラナタ基督教大学				
34		国立デノンサル・ヒンドゥー大学				
35	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学				
36		インターナショナル・カレッジ・オブ・マネージメント・シドニー	●			
37		サンシヤインコースト大学	●			
38	オーストラリア	シーキュー (CQ) 大学	●		●	
39		サザンクロス大学	※5			
40		ディーキン大学	※4			
41		アムステルダム応用科学大学	●			
42	オランダ	ロッテルダム大学ビジネススクール	●			
43		フォンテイス・アカデミー	●			
44		エドモントン・コンコルディア大学	●			
45		クワントレンポリテクニク大学	※1			
46		サスカチュワン大学				
47	カナダ	トンプソンリバーズ大学	●		●	
48		マニバ大学	●		●	
49		レイクヘッド大学	●			
50		円光大学	●			
51		韓国外国語大学	●			
52		韓南大学	●			
53		建国大学	●			
54		金剛大学	●			
55		仁荷大学	●			
56		成均館大学	●			
57		大邱大学	●			
58		東国大学	●			
59		平澤市				都市
60	カンボジア	王立プノンペン大学				
61	ケニア	ケニヤッタ農工大学				
62		ルツェルン大学	●			
63	スイス	国連欧州経済委員会PPP推進局 (UNECE PPP)				機関
64	スウェーデン	リンネ大学				
65	スペイン	デウスト大学	●			

No.	国	大学名	交換留学	協定校語学留学	語学セミナー	備考
66	スロベニア	リュブリャナ大学				
67		アジア工科大学院				
68	タイ	タマサート大学	●			
69		チェンマイ大学	●			
70		ブランチン・シー・アユタヤ・ラチャパット大学				
71		中国文化大学	●			
72	台湾	天主教輔仁大学	●			
73		龍華科技大学				
74		東海大学	●			
75		華中科技大学				
76		吉林大学				
77		上海工程技術大学				
78		上海対外貿易大学				
79		上海外国語大学	●			
80	中国	大連外国語大学	●			
81		大連理工大				
82		中国海洋大学	●			
83		中国人民大	●			
84		復旦大				
85		北京語言大	●			
86		北京理工大	●			
87	ドイツ	バイロイト大	●			
88		マールブルク大	●			
89		アジア太平洋大学交流機構 (UMAP)	●			コンソーシアム
90	日本	大学コンソーシアム ※6				コンソーシアム
91		群馬県板倉町				都市
92		富山県富山市				都市
93	ニュージーランド	ユニテック工科大学				
94	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所				機関
95	バングラディッシュ	シャージャラル科技大学				
96		カラガ州立大 ※3				
97		サンホセリコルス大				
98		セブ州				都市
99	フィリピン	セントジョセフ工科大 ※3				
100		ファーザー・サトゥルニニ・コロオス大 ※3				
101		フィリピン大学セブ校				
102		フィリピン大学デリマン校				
103		ブトゥアン市 ※3 ※7				都市
104	フィンランド	ハーゲンリア応用科学大				
105		シャルル・ド・ゴール大 (リール第3大)	●			
106		ストラスブール大	●			
107		ストラスブール大経営大学院 (EMS)	●			
108	フランス	ストラスブール大政治経済学研究所 (IEP)	●			
109		ナント大	※2			
110		パリ・デイドロ大 (パリ第7大)	●			
111		ピエール・マリイ・キュリー大 (パリ第6大)				
112		国際大学協会 (IAU)				コンソーシアム
113	ブルガリア	聖クリメント・オブリツキ・ソフィア大	●			
114	ベトナム	ベトナム国家大ホーチミン校				
115		FPT大	●			
116		マラヤ大				
117	マレーシア	マレーシア工科大				
118		テイラーズ大	●			
119	ルーマニア	ティミショアラ工科大				

※国名50音順

※1 現在は、学生の派遣超過により、学生交換を中止している。

※2 学生交換は、大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。

※3 フィリピンの3大学、ブトゥアン市、東洋大との間の5者間協定。

※4 授業料学生負担の学生派遣のみの締結。

※5 交換留学協定は締結していないが、授業料学生負担の学生派遣は行う。

※6 ダルマプルサダ大 (インドネシア) 支援のための大学コンソーシアム。

※7 国連CoE地方政府PPPセンターを核とする都市間連携推進のための基本協定締結。

東洋大は、現在32カ国 (注)・105大・4コンソーシアム・5機関・5都市と大学レベルの協定を結んでいる。

(注) 日本・台湾を1カ国と数えた場合

(4) 国際交流の概要

留学生数・留学者数

プログラム名	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
交換留学(派遣)	50	56	59	56	69
認定留学	5	7	4	5	10
協定校語学留学(※1)	—	14	40	45	52
短期語学セミナー	166	140	147	163	123
合計	221	217	250	269	254

※1 平成25(2013)年度から開始したプログラム

※2 国際教育センター主催のプログラムのみを対象

※3 上表は、中途帰国者を含む

プログラム名	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
交換留学(受入)	40	35	52	59	89

一般留学生(私費・国費)在籍者数

種別	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
私費	372	328	331	397	567
国費	11	10	22	20	22
合計	383	338	353	417	589

留学に関する奨学金受給者数

奨学金名	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
交換留学生奨学金	39	56	53	53	66
認定留学生奨学金	5	7	4	5	10
協定校語学留学生奨学金(※1)	—	—	17	22	22
海外留学促進奨学金(※2)	96	114	315	324	349
・ファーストステップ型	(63)	(56)	(184)	(160)	(202)
・チャレンジ型	(33)	(57)	(91)	(128)	(106)
・アクティブ型	(0)	(1)	(34)	(33)	(38)
・グローバルリーダー型	(0)	(0)	(6)	(3)	(3)
合計	140	177	389	404	447

交換留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 認定留学生奨学金 1学年間の留学の場合:所属学部・研究科の年間授業料の半額相当額を給付
 1学期間の留学の場合:所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 協定校語学留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 ※1 平成26(2014)年度から開始した奨学金
 海外留学促進奨学金 設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付
 ※2 平成24(2012)年度から開始した奨学金

(5) 図書館の概要

蔵書数

平成29(2017)年3月31日現在

	白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計	
図書	和書	740,110	139,136	241,841	63,765	1,184,852
	洋書	257,800	61,234	21,848	10,153	351,035
	計	997,910	200,370	263,689	73,918	1,535,887
雑誌	和雑誌	8,467	1,198	1,942	377	11,984
	洋雑誌	3,398	1,468	474	188	5,528
	計	11,865	2,666	2,416	565	17,512
その他	データベース	57				57
	電子ジャーナル	28,069				28,069

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

平成28年度図書受入数

(単位:冊数)

	白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計	
和書	購入(複製受入含)	19,596	3,588	4,424	2,635	30,243
	寄贈	735	27	35	4	801
	その他	99	17	8	5	129
	計	20,430	3,632	4,467	2,644	31,173
洋書	購入(複製受入含)	3,033	465	334	144	3,976
	寄贈	189	108	1	0	298
	その他	10	0	7	0	17
	計	3,232	573	342	144	4,291
合計	23,662	4,205	4,809	2,788	35,464	

平成28年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

	白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計	
和雑誌	購入	701	235	152	127	1,215
	寄贈	979	40	54	29	1,102
	その他	49	4	20	8	81
	計	1,729	279	226	164	2,398
洋雑誌	購入	318	201	47	23	589
	寄贈	14	17	0	1	32
	その他	0	0	1	0	1
	計	332	218	48	24	622
年報・白書	320	56	99	24	499	
合計	2,381	553	373	212	3,519	



東洋大学は平成 26 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■平成 29 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課